第11　市町村別決算カード

索　　引

市町村名	頁数	市町村名	頁数
新潟市	110	聖籠町	130
長岡市	111	弥彦村	131
三条市	112	田上町	132
柏崎市	113	阿賀町	133
新発田市	114	出雲崎町	134
小千谷市	115	湯沢町	135
加茂市	116	津南町	136
十日町市	117	刈羽村	137
見附市	118	関川村	138
村上市	119	粟島浦村	139
燕市	120		
糸魚川市	121		
妙高市	122		
五泉市	123		
上越市	124		
阿賀野市	125		
佐渡市	126		
魚沼市	127		
南魚沼市	128		
胎内市	129		

第１１　市町村別決算カード

１　市町村類型

人口および産業構造等により全国の市町村を 35 のグループに分類したもの。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

(1)　政令指定都市

政	新潟市

(2)　特例市

特	長岡市、上越市

(3)　都　市

Ⅰ－０	胎内市
Ⅰ－１	十日町市、阿賀野市、魚沼市
Ⅰ－２	小千谷市、加茂市、見附市、糸魚川市、妙高市、五泉市
Ⅱ－１	佐渡市、南魚沼市
Ⅱ－２	三条市、柏崎市、新発田市、村上市、燕市

(4) 町　村

Ⅰ－０	粟島浦村
Ⅰ－１	出雲崎町、刈羽村
Ⅱ－０	津南町
Ⅱ－１	弥彦村、阿賀町、関川村
Ⅱ－２	湯沢町
Ⅲ－１	聖籠町
Ⅲ－２	田上町

2 別表
「類型」の設定基準と構成市町村数

政令指定都市　　政　1団体(新潟市)

特例市　　特　2団体(長岡市、上越市)

都市

産業構造 / 人口	類型	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満	
		3	2	1	0	
50,000人 未満	Ⅰ		6	3	1	10
50,000～ 100,000 人以上 人未満	Ⅱ		5	2		7
100,000～150,000	Ⅲ					0
150,000人以上	Ⅳ					0
計		0	11	5	1	17

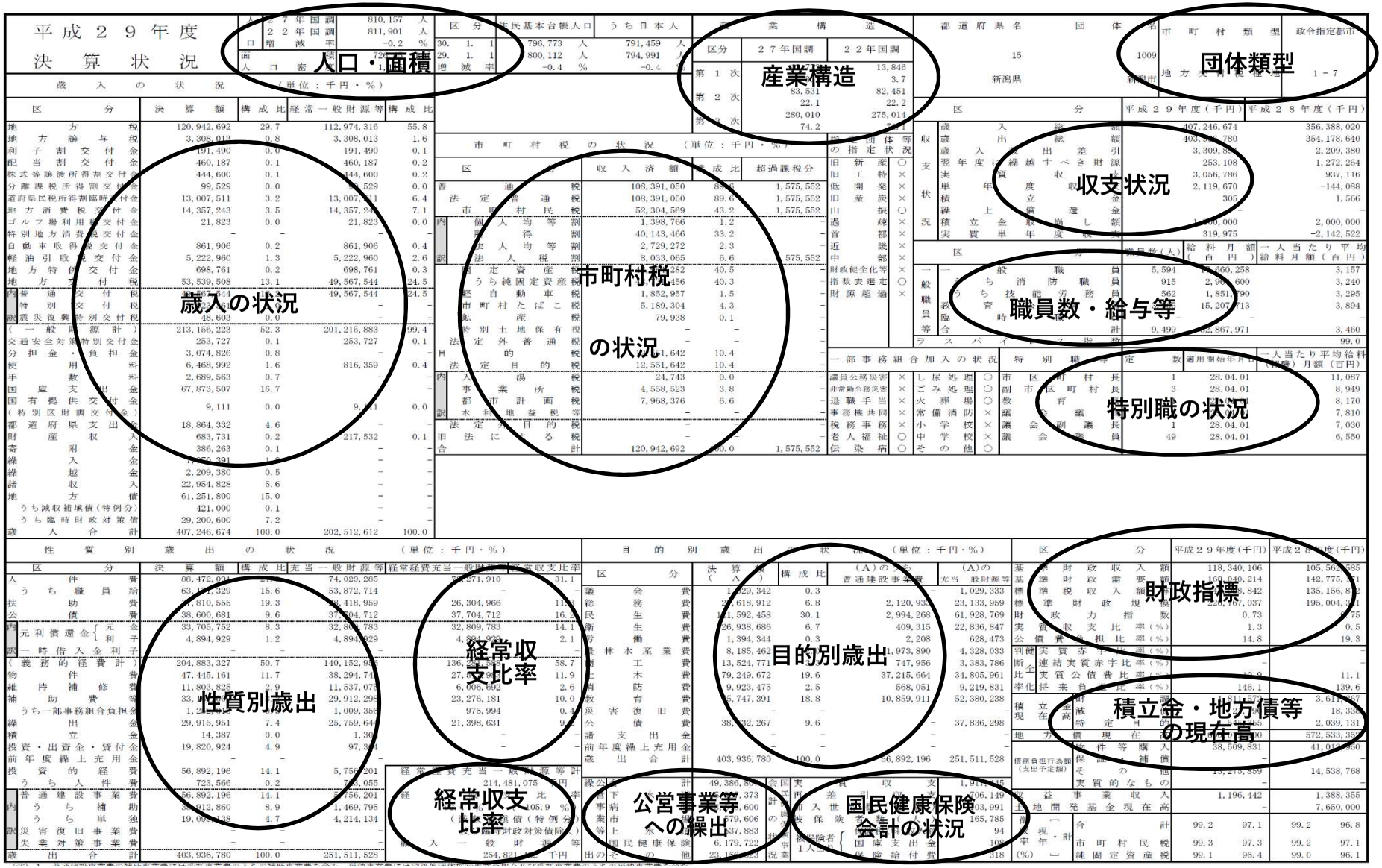
町村

産業構造 / 人口	類型	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満	計
		Ⅲ次 60%以上	Ⅲ次 60%未満		
		2	1	0	
5,000人 未満	Ⅰ		2	1	3
5,000～ 10,000 人以上 人未満	Ⅱ	1	3	1	5
10,000～ 15,000	Ⅲ	1	1		2
15,000～20,000	Ⅳ				0
20,000人 以上	Ⅴ				0
計		2	6	2	10

(注) 産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含めずに算出している。

３　決算カード

※決算カードの見方



令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	789,275	人
	平成２７年国調	810,157	人
	増減率	-2.6	%
面積		726.28	km²
人口密度		1,087	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	773,914 人	768,177 人
令 4. 1. 1	779,613 人	774,377 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	11,608	13,773
	3.2	3.7
第２次	78,488	83,531
	21.5	22.1
第３次	275,525	280,010
	75.4	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
15 新潟県	1009 新潟市	地方交付税種地	１－７

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	134,987,795	30.9	126,849,471	56.2
地方譲与税	3,236,786	0.7	3,236,786	1.4
利子割交付金	37,224	0.0	37,224	0.0
配当割交付金	538,145	0.1	538,145	0.2
株式等譲渡所得割交付金	374,950	0.1	374,950	0.2
分離課税所得割交付金	123,109	0.0	123,109	0.1
地方消費税交付金	20,295,751	4.7	20,295,751	9.0
ゴルフ場利用税交付金	18,734	0.0	18,734	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,952	0.0	1,952	0.0
軽油引取税交付金	5,069,004	1.2	5,069,004	2.2
自動車税環境性能割交付金	283,769	0.1	283,769	0.1
法人事業税交付金	1,856,262	0.4	1,856,262	0.8
地方特例交付金等	1,228,870	0.3	1,228,870	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,192,461	0.3	1,192,461	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36,409	0.0	36,409	0.0
地方交付税	69,539,990	15.9	64,765,289	28.7
内訳 普通交付税	64,765,289	14.8	64,765,289	28.7
内訳 特別交付税	4,773,372	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1,329	0.0	-	-
（一般財源計）	237,592,341	54.5	224,679,316	99.5
交通安全対策特別交付金	213,465	0.0	213,465	0.1
分担金・負担金	840,515	0.2	1,025	0.0
使用料	4,841,653	1.1	777,789	0.3
手数料	2,580,188	0.6	-	-
国庫支出金	92,922,136	21.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	8,361	0.0	8,361	0.0
都道府県支出金	25,436,531	5.8	-	-
財産収入	1,208,321	0.3	206,248	0.1
寄附金	1,027,901	0.2	-	-
繰入金	2,212,178	0.5	-	-
繰越金	11,290,586	2.6	-	-
諸収入	16,601,691	3.8	3,760	0.0
地方債	39,511,900	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,554,500	3.8	-	-
歳入合計	436,287,767	100.0	225,889,964	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	122,174,968	90.5	1,872,872
法定普通税	122,174,968	90.5	1,872,872
市町村民税	64,877,081	48.1	1,872,872
内 個人均等割	1,411,434	1.0	-
内 所得割	54,086,019	40.1	-
内 法人均等割	2,777,869	2.1	-
訳 法人税割	6,601,759	4.9	1,872,872
固定資産税	49,547,550	36.7	-
うち純固定資産税	49,346,362	36.6	-
軽自動車税	2,402,995	1.8	-
市町村たばこ税	5,293,374	3.9	-
鉱産税	53,968	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,812,827	9.5	-
法定目的税	12,812,827	9.5	-
内 入湯税	28,333	0.0	-
内 事業所税	4,646,170	3.4	-
内 都市計画税	8,138,324	6.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	134,987,795	100.0	1,872,872

指定団体等の指定状況		
旧新産	○	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	436,287,767	450,147,850
	歳出総額	427,945,418	438,857,264
	歳入歳出差引	8,342,349	11,290,586
	翌年度に繰越すべき財源	1,905,162	3,724,750
	実質収支	6,437,187	7,565,836
	単年度収支	-1,128,649	3,995,884
	積立金	1,167,723	5,751,413
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,586,623	-
	実質単年度収支	-1,547,549	9,747,297

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	5,265	16,900,650	3,210
	うち消防職員	914	2,942,166	3,219
	うち技能労務員	461	1,518,995	3,295
	教育公務員	3,890	14,615,534	3,757
	臨時職員	325	851,175	2,619
	合計	9,480	32,367,359	3,414
ラスパイレス指数				99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,670
副市区町村長	3	28.04.01	9,420
教育長	1	23.04.01	8,170
議会議長	1	28.04.01	7,810
議会副議長	1	28.04.01	7,030
議会議員	49	28.04.01	6,550

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	93,089,361	21.8	81,299,012	77,133,150	31.8
うち職員給	63,853,231	14.9	52,858,146	-	-
扶助費	92,999,725	21.7	30,682,881	28,413,534	11.7
公債費	48,155,503	11.3	47,417,906	47,417,906	19.6
内訳 元利償還金 元金	45,681,408	10.7	44,943,811	44,943,811	18.5
内訳 元利償還金 利子	2,474,095	0.6	2,474,095	2,474,095	1.0
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	234,244,589	54.7	159,399,799	152,964,590	63.1
物件費	56,143,482	13.1	37,804,600	28,085,875	11.6
維持補修費	10,342,272	2.4	7,394,035	5,721,677	2.4
補助費等	41,047,992	9.6	32,478,261	21,140,543	8.7
うち一部事務組合負担金	1,042,804	0.2	812,218	681,465	0.3
繰出金	29,348,219	6.9	24,356,365	22,195,971	9.2
積立金	1,370,120	0.3	1,271,077	-	-
投資・出資金・貸付金	12,835,876	3.0	272,688	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	42,612,868	10.0	5,923,674	経常経費充当一般財源等計	230,108,656 千円
うち人件費	1,036,369	0.2	1,014,769		
普通建設事業費	42,612,868	10.0	5,923,674	経常収支比率	94.9 %（101.9 %）
内訳 うち補助	23,353,138	5.5	1,073,922		（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
内訳 うち単独	16,289,137	3.8	4,659,549		
訳 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	277,242,848 千円
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	427,945,418	100.0	268,900,499		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	978,654	0.2	6,334	978,088
総務費	27,303,708	6.4	3,268,279	21,590,279
民生費	138,992,411	32.5	2,280,116	69,156,425
衛生費	39,326,488	9.2	340,446	26,303,238
労働費	815,174	0.2	60	642,243
農林水産業費	6,858,843	1.6	1,195,360	3,728,864
商工費	14,009,029	3.3	583,975	5,095,093
土木費	68,499,551	16.0	30,390,545	29,085,403
消防費	10,530,404	2.5	724,862	9,810,104
教育費	72,376,563	16.9	3,822,891	54,993,766
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	48,254,593	11.3	-	47,516,996
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	427,945,418	100.0	42,612,868	268,900,499
繰出 公営企業会計	47,366,772			
繰出 下水道事業	13,715,213			
繰出 病院事業	3,750,164			
繰出 市場事業	564,752			
繰出 上水道事業	553,176			
繰出 国民健康保険事業会計	6,302,584			
繰出 その他	22,480,883			

国民健康保険の状況		
実質収支		210,283
再差引収支		-391,781
加入世帯数（世帯）		95,281
被保険者数（人）		141,906
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	363

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		126,153,719	120,311,109
基準財政需要額		190,531,168	186,973,619
標準税収入額等		156,830,890	149,261,706
標準財政規模		238,150,751	244,031,477
財政力指数		0.66	0.67
実質収支比率(%)		2.7	3.1
公債費負担比率(%)		17.1	17.3
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.7	11.0
	将来負担比率(%)	126.7	124.0
積立金現在高	財調	8,819,993	9,238,893
	減債	36,059	35,575
	特定目的	1,950,837	1,915,579
地方債現在高		632,150,531	638,320,039
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	50,943,875	33,328,100
	保証・補償	-	-
	その他	9,642,124	10,821,569
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		1,241,806	1,317,470
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)	合計	99.3 97.6	99.3 97.6
	市町村民税	99.4 97.8	99.4 97.7
	純固定資産税	99.2 97.1	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	266,936	人
	平成２７年国調	275,133	人
	増減率	-3.0	%
面積		891.05	k㎡
人口密度		300	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	261,287 人	258,792 人
令 4. 1. 1	263,728 人	261,576 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,324	5,243
	3.4	3.9
第２次	38,888	42,259
	30.8	31.5
第３次	83,070	86,610
	65.8	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15 新潟県	2021 長岡市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,502,060	25.9	35,914,028	51.2
地方譲与税	1,228,645	0.9	1,228,645	1.8
利子割交付金	11,616	0.0	11,616	0.0
配当割交付金	167,799	0.1	167,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	116,837	0.1	116,837	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,959,943	4.8	6,959,943	9.9
ゴルフ場利用税交付金	28,143	0.0	28,143	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	723	0.0	723	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	87,498	0.1	87,498	0.1
法人事業税交付金	650,642	0.5	650,642	0.9
地方特例交付金等	312,391	0.2	312,391	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	297,553	0.2	297,553	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,838	0.0	14,838	0.0
地方交付税	27,477,390	19.0	24,260,963	34.6
内訳 普通交付税	24,260,963	16.8	24,260,963	34.6
内訳 特別交付税	3,216,032	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	395	0.0	－	－
（一般財源計）	74,543,687	51.6	69,739,228	99.4
交通安全対策特別交付金	27,536	0.0	27,536	0.0
分担金・負担金	260,051	0.2	－	－
使用料	887,019	0.6	137,777	0.2
手数料	901,419	0.6	1	0.0
国庫支出金	27,600,936	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,042,959	6.9	－	－
財産収入	452,983	0.3	185,254	0.3
寄附金	2,531,332	1.8	－	－
繰入金	1,131,269	0.8	－	－
繰越金	6,838,221	4.7	－	－
諸収入	6,362,115	4.4	105,437	0.2
地方債	12,959,100	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,543,800	1.8	－	－
歳入合計	144,538,627	100.0	70,195,233	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,881,806	95.7	555,879
法定普通税	35,881,806	95.7	555,879
市町村民税	15,843,953	42.2	555,879
内 個人均等割	479,812	1.3	－
内 所得割	12,562,473	33.5	－
内 法人均等割	853,436	2.3	－
内訳 法人税割	1,948,232	5.2	555,879
固定資産税	16,870,093	45.0	－
うち純固定資産税	16,845,625	44.9	－
軽自動車税	964,496	2.6	－
市町村たばこ税	1,758,720	4.7	－
鉱産税	444,544	1.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,620,254	4.3	－
法定目的税	1,620,254	4.3	－
内 入湯税	32,222	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	1,588,032	4.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,502,060	100.0	555,879

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	○	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	144,538,627	143,583,860
	歳出総額	137,432,003	136,745,639
	歳入歳出差引	7,106,624	6,838,221
	翌年度に繰越すべき財源	846,387	1,094,460
	実質収支	6,260,237	5,743,761
	単年度収支	516,476	588,796
	積立金	1,950,737	2,200,986
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	2,467,213	2,789,782

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	2,108	6,528,476	3,097
	うち消防職員	328	1,021,720	3,115
	うち技能労務員	157	467,546	2,978
	教育公務員	21	81,579	3,885
	臨時職員	－	－	－
	合計	2,129	6,610,055	3,105
ラスパイレス指数				96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,160
副市区町村長	2	22.04.01	8,250
教育長	1	22.04.01	6,940
議会議長	1	27.05.01	6,240
議会副議長	1	27.05.01	5,630
議会議員	32	27.05.01	5,260

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,078,309	15.3	19,588,987	19,154,984	26.3
うち職員給	12,566,437	9.1	11,601,606	－	－
扶助費	24,069,647	17.5	6,440,773	6,436,428	8.8
公債費	14,421,739	10.5	14,211,803	14,211,803	19.5
内訳 元利償還金 元金	13,991,444	10.2	13,781,635	13,781,635	18.9
内訳 元利償還金 利子	430,253	0.3	430,126	430,126	0.6
内訳 一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	59,569,695	43.3	40,241,563	39,803,215	54.7
物件費	19,706,138	14.3	15,326,344	11,090,623	15.2
維持補修費	4,415,630	3.2	3,313,089	3,306,191	4.5
補助費等	14,958,941	10.9	11,555,641	5,578,177	7.7
うち一部事務組合負担金	283,797	0.2	283,797	283,797	0.4
繰出金	8,973,395	6.5	7,394,900	6,924,399	9.5
積立金	1,951,018	1.4	1,950,002	－	－
投資・出資金・貸付金	7,666,873	5.6	1,315,243	518,172	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,190,313	14.7	1,888,627	経常経費充当一般財源等計	67,220,777 千円
うち人件費	133,120	0.1	133,120	経常収支比率	92.4 %（95.8 %）
内訳 普通建設事業費	20,117,167	14.6	1,815,481	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	14,573,661	10.6	387,283	歳入一般財源等	
内訳 うち単独	5,324,634	3.9	1,413,898		
内訳 災害復旧事業費	73,146	0.1	73,146		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	137,432,003	100.0	82,985,409		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	505,247	0.4	－	504,471
総務費	15,393,737	11.2	537,400	13,648,774
民生費	40,110,225	29.2	601,164	20,064,578
衛生費	15,399,577	11.2	5,430,152	6,832,479
労働費	325,501	0.2	－	144,640
農林水産業費	2,987,250	2.2	332,359	1,869,055
商工費	5,363,532	3.9	70,745	2,496,503
土木費	24,912,708	18.1	9,670,435	9,761,920
消防費	4,003,030	2.9	261,140	3,754,452
教育費	13,936,311	10.1	3,213,772	9,623,588
災害復旧費	73,146	0.1	－	73,146
公債費	14,421,739	10.5	－	14,211,803
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	137,432,003	100.0	20,117,167	82,985,409

繰出金の内訳	決算額
合計	13,603,078
営下水道	4,247,852
事簡易水道	280,224
業上水道	123,335
等駐車場整備	107,538
へ国民健康保険	1,843,346
出のその他	7,000,783

国民健康保険の状況		
実質収支		254,933
再差引収支		76,148
加入世帯数（世帯）		31,463
被保険者数（人）		46,344
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	370

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		35,061,502	33,947,752
基準財政需要額		59,201,424	58,574,579
標準税収入額等		44,231,963	42,835,789
標準財政規模		71,036,813	72,801,640
財政力指数		0.60	0.61
実質収支比率(%)		8.8	7.9
公債費負担比率(%)		15.8	15.4
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	6.5	5.9
	将来負担比率(%)	66.6	65.3
積立金現在高	財調	8,844,978	6,894,241
	減債	1,529,470	1,529,444
	特定目的	8,929,994	10,061,009
地方債現在高		152,646,395	153,678,739
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	9,656,041	14,137,629
	保証・補償	－	－
	その他	16,644,153	16,287,382
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		800,000	800,000
徴収率(%)	合計	99.4 98.2	99.5 98.2
	市町村民税	99.4 98.4	99.4 98.4
	純固定資産税	99.3 97.9	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	94,642 人
	平成２７年国調	99,192 人
	増減率	-4.6 %
面積		431.97 k㎡
人口密度		219 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	93,403 人	92,752 人
令 4. 1. 1	94,521 人	93,894 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,998	2,343
	4.2	4.7
第２次	17,472	18,432
	36.3	36.6
第３次	28,650	29,535
	59.5	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2048		
新潟県	三条市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,215,071	24.2	12,803,204	48.1
地方譲与税	396,618	0.7	396,618	1.5
利子割交付金	4,046	0.0	4,046	0.0
配当割交付金	58,561	0.1	58,561	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,827	0.1	40,827	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,523,677	4.6	2,523,677	9.5
ゴルフ場利用税交付金	13,108	0.0	13,108	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	233	0.0	233	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,306	0.1	28,306	0.1
法人事業税交付金	242,659	0.4	242,659	0.9
地方特例交付金等	111,780	0.2	111,780	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	99,889	0.2	99,889	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,891	0.0	11,891	0.0
地方交付税	11,523,377	21.1	10,201,719	38.4
内訳 普通交付税	10,201,719	18.7	10,201,719	38.4
内訳 特別交付税	1,321,588	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	70	0.0	－	－
（一般財源計）	28,158,263	51.6	26,424,738	99.4
交通安全対策特別交付金	14,775	0.0	14,775	0.1
分担金・負担金	202,952	0.4	－	－
使用料	187,139	0.3	65,211	0.2
手数料	356,009	0.7	－	－
国庫支出金	8,957,183	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,582,245	6.6	－	－
財産収入	65,338	0.1	49,661	0.2
寄附金	5,092,964	9.3	－	－
繰入金	2,583,688	4.7	－	－
繰越金	567,043	1.0	－	－
諸収入	1,457,177	2.7	38,452	0.1
地方債	3,330,167	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	472,367	0.9	－	－
歳入合計	54,554,943	100.0	26,592,837	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,767,148	96.6	213,510
法定普通税	12,767,148	96.6	213,510
市町村民税	5,601,262	42.4	213,510
内訳 個人均等割	174,179	1.3	－
内訳 所得割	4,372,339	33.1	－
内訳 法人均等割	309,516	2.3	－
内訳 法人税割	745,228	5.6	213,510
固定資産税	6,089,987	46.1	－
うち純固定資産税	6,071,487	45.9	－
軽自動車税	381,838	2.9	－
市町村たばこ税	694,061	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	447,923	3.4	－
法定目的税	447,923	3.4	－
内訳 入湯税	36,056	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	411,867	3.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,215,071	100.0	213,510

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,554,943	52,035,810
収支状況 歳出総額	54,119,894	49,668,767
収支状況 歳入歳出差引	435,049	2,367,043
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	127,968	414,968
収支状況 実質収支	307,081	1,952,075
収支状況 単年度収支	-1,644,994	1,646,521
収支状況 積立金	5,080,121	1,552,002
収支状況 繰上償還金	－	474,715
収支状況 積立金取崩し額	2,370,000	801,472
収支状況 実質単年度収支	1,065,127	2,871,766

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	672	1,985,760	2,955
一般職員 うち消防職員	151	471,875	3,125
一般職員 うち技能労務員	65	191,685	2,949
一般職員 教育公務員	11	42,163	3,833
一般職員 臨時職員	－	－	－
等 合計	683	2,027,923	2,969
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,540
副市区町村長	1	30.04.01	7,350
教育長	1	30.04.01	6,220
議会議長	1	30.04.01	4,740
議会副議長	1	30.04.01	4,120
議会議員	20	30.04.01	3,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,462,806	11.9	5,880,278	5,748,942	21.2
うち職員給	3,694,759	6.8	3,369,665	－	－
扶助費	8,654,708	16.0	2,635,109	2,465,945	9.1
公債費	7,156,620	13.2	7,112,966	7,112,966	26.3
内訳 元利償還金 元金	6,916,466	12.8	6,878,035	6,878,035	25.4
内訳 元利償還金 利子	235,131	0.4	229,908	229,908	0.8
内訳 一時借入金利子	5,023	0.0	5,023	5,023	0.0
（義務的経費計）	22,274,134	41.2	15,628,353	15,327,853	56.6
物件費	7,611,967	14.1	6,139,876	4,625,784	17.1
維持補修費	1,316,317	2.4	1,208,415	1,150,479	4.3
補助費等	7,179,066	13.3	6,077,469	2,196,608	8.1
うち一部事務組合負担金	182,318	0.3	159,022	122,618	0.5
繰出金	3,291,331	6.1	2,675,429	2,579,873	9.5
積立金	5,082,486	9.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	1,249,680	2.3	8,958	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,114,913	11.3	1,113,652	経常経費充当一般財源等計	25,880,597 千円
うち人件費	80,063	0.1	80,063	経常収支比率	95.6 %（97.3 %）
普通建設事業費	6,114,913	11.3	1,113,652	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	4,068,704	7.5	118,836		
内訳 うち単独	2,008,855	3.7	989,571		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	33,287,201 千円
歳出合計	54,119,894	100.0	32,852,152		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	（A）の
議会費	235,547	0.4	－	235,547	
総務費	11,275,831	20.8	187,309	5,713,478	
民生費	14,105,523	26.1	316,473	7,080,613	
衛生費	4,208,776	7.8	217,859	2,828,930	
労働費	209,640	0.4	－	57,036	
農林水産業費	928,207	1.7	133,418	508,963	
商工費	2,466,068	4.6	76,454	912,435	
土木費	6,591,807	12.2	3,492,546	3,167,521	
消防費	1,508,176	2.8	107,223	1,440,899	
教育費	5,432,450	10.0	1,583,631	3,792,876	
災害復旧費	－	－	－	－	
公債費	7,157,508	13.2	－	7,113,854	
諸支出金	361	0.0	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	54,119,894	100.0	6,114,913	32,852,152	

繰出合計	4,981,051	会計 実質収支	73,493
営下水道	1,520,523	国民健康保険事業の状況 再差引収支	-14,223
事上水道	169,197	加入世帯数（世帯）	11,365
業工業用水道	－	被保険者数（人）	17,416
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
へ国民健康保険	652,263	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	2,639,068	被保険者1人当り 保険給付費	339

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		12,453,575	11,852,601
基準財政需要額		22,654,694	22,296,138
標準税収入額等		15,811,336	14,991,948
標準財政規模		26,485,422	27,159,981
財政力指数		0.55	0.56
実質収支比率（%）		1.2	7.2
公債費負担比率（%）		21.4	24.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	15.0	15.4
	将来負担比率（%）	84.5	113.8
積立金現在高	財調	11,133,277	6,623,156
	減債	457,343	457,247
	特定目的	2,068,616	2,257,038
地方債現在高		65,690,409	69,276,708
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	4,614,475	5,693,861
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金残高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 98.3	99.7 98.0
	市町村民税	99.8 99.2	99.8 99.0
	純固定資産税	99.6 97.4	99.6 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	81,526	人
	平成２７年国調	86,833	人
	増減率	-6.1	%
面積		442.03	k㎡
人口密度		184	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	78,901 人	78,046 人
令 4. 1. 1	80,297 人	79,433 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,112	1,423
	2.9	3.5
第２次	13,441	14,520
	35.1	35.4
第３次	23,790	25,104
	62.0	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	2056 柏崎市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,018,289	29.0	14,009,013	58.3
地方譲与税	396,306	0.8	396,306	1.7
利子割交付金	3,480	0.0	3,480	0.0
配当割交付金	50,191	0.1	50,191	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,887	0.1	34,887	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,108,237	4.1	2,108,237	8.8
ゴルフ場利用税交付金	18,373	0.0	18,373	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	227	0.0	227	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,500	0.1	27,500	0.1
法人事業税交付金	169,629	0.3	169,629	0.7
地方特例交付金等	77,203	0.1	77,203	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	68,332	0.1	68,332	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,871	0.0	8,871	0.0
地方交付税	8,255,966	16.0	6,874,232	28.6
内訳 普通交付税	6,874,232	13.3	6,874,232	28.6
内訳 特別交付税	1,381,208	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	526	0.0	－	－
（一般財源計）	26,160,288	50.6	23,769,278	99.0
交通安全対策特別交付金	6,977	0.0	6,977	0.0
分担金・負担金	542,100	1.0	－	－
使用料	330,763	0.6	58,231	0.2
手数料	297,346	0.6	743	0.0
国庫支出金	9,194,729	17.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,517,922	8.7	－	－
財産収入	71,046	0.1	39,146	0.2
寄附金	403,450	0.8	－	－
繰入金	831,441	1.6	－	－
繰越金	3,011,099	5.8	－	－
諸収入	2,482,872	4.8	140,392	0.6
地方債	3,851,401	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	510,801	1.0	－	－
歳入合計	51,701,434	100.0	24,014,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,754,555	98.2	110,611
法定普通税	14,007,823	93.3	110,611
市町村民税	4,487,471	29.9	110,611
内訳 個人均等割	151,612	1.0	－
内訳 所得割	3,707,279	24.7	－
内訳 法人均等割	240,778	1.6	－
内訳 法人税割	387,802	2.6	110,611
固定資産税	8,627,243	57.4	－
うち純固定資産税	8,608,340	57.3	－
軽自動車税	311,139	2.1	－
市町村たばこ税	561,063	3.7	－
鉱産税	20,907	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	746,732	5.0	－
目的税	263,734	1.8	－
法定目的税	263,734	1.8	－
内訳 入湯税	1,190	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	262,544	1.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,018,289	100.0	110,611

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	51,701,434	53,235,165
歳出総額	48,508,074	50,224,066
歳入歳出差引	3,193,360	3,011,099
翌年度に繰越すべき財源	271,696	266,602
実質収支	2,921,664	2,744,497
単年度収支	177,167	740,459
積立金	7,063	1,376,973
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,049,300
実質単年度収支	184,230	68,132

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	770	2,362,360	3,068
うち消防職員	148	417,952	2,824
うち技能労務員	23	52,187	2,269
教育公務員	7	27,608	3,944
臨時職員	－	－	－
合計	777	2,389,968	3,076
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,010
副市区町村長	1	25.04.01	7,040
教育長	1	29.04.01	6,050
議会議長	1	22.04.01	4,910
議会副議長	1	22.04.01	4,200
議会議員	24	22.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,163,770	14.8	6,461,868	6,011,527	24.5
うち職員給	4,348,124	9.0	3,972,102	－	－
扶助費	6,475,308	13.3	2,051,516	1,997,335	8.1
公債費	4,707,758	9.7	4,611,059	4,611,059	18.8
内訳 元利償還金 元金	4,530,146	9.3	4,446,585	4,446,585	18.1
内訳 元利償還金 利子	168,844	0.3	155,706	155,706	0.6
内訳 一時借入金利子	8,768	0.0	8,768	8,768	0.0
（義務的経費計）	18,346,836	37.8	13,124,443	12,619,921	51.5
物件費	7,926,596	16.3	5,657,859	4,929,075	20.1
維持補修費	1,373,039	2.8	1,164,084	757,825	3.1
補助費等	6,056,150	12.5	4,573,870	2,344,225	9.6
うち一部事務組合負担金	36,002	0.1	36,002	36,002	0.1
繰出金	3,355,148	6.9	2,780,599	2,465,598	10.1
積立金	995,041	2.1	535,469	－	－
投資・出資金・貸付金	1,667,646	3.4	61,806	54,710	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,787,618	18.1	2,384,204	経常経費充当一般財源等計	23,171,354 千円
うち人件費	138,586	0.3	138,571		
普通建設事業費	8,769,522	18.1	2,366,108	経常収支比率	94.5 %（96.5 %）
内訳 うち補助	3,638,207	7.5	155,518	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	4,879,901	10.1	2,196,932		
災害復旧事業費	18,096	0.0	18,096		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	48,508,074	100.0	30,282,334		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	278,733	0.6	－	278,725
総務費	5,291,606	10.9	521,772	3,747,418
民生費	13,367,950	27.6	235,996	7,607,062
衛生費	3,578,743	7.4	510,344	2,349,124
労働費	1,443,774	3.0	48,878	83,729
農林水産業費	2,343,899	4.8	865,058	1,338,800
商工費	1,885,569	3.9	67,146	1,254,309
土木費	5,747,409	11.8	2,254,426	3,727,401
消防費	1,840,628	3.8	347,762	1,198,377
教育費	7,534,250	15.5	3,448,481	3,598,575
災害復旧費	18,096	0.0	－	18,096
公債費	4,707,758	9.7	－	4,611,059
諸支出金	469,659	1.0	469,659	469,659
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,508,074	100.0	8,769,522	30,282,334

繰出金の状況

		決算額
繰出金	合計	5,535,112
	下水道	1,890,591
	上水道	289,373
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	826,282
	その他	2,528,866

国民健康保険の状況

実質収支		114,771
再差引収支		39,867
加入世帯数（世帯）		10,646
被保険者数（人）		15,634
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	80
	国庫支出金	－
	保険給付費	381

基準財政収入額等

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	12,978,175	12,697,928
基準財政需要額	19,870,358	19,608,845
標準税収入額等	16,528,507	16,158,944
標準財政規模	23,913,540	24,903,249
財政力指数	0.66	0.68
実質収支比率(％)	12.2	11.0
公債費負担比率(％)	13.8	12.4
判断 実質赤字比率(％)	－	－
判断 連結実質赤字比率(％)	－	－
比率 実質公債費比率(％)	9.6	9.3
比率 将来負担比率(％)	13.7	18.5
積立金現在高 財調	7,078,678	7,071,615
積立金現在高 減債	1,057,877	1,057,137
積立金現在高 特定目的	5,399,157	5,206,913
地方債現在高	45,393,985	46,072,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	485,218	438,582
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,123,151	7,180,845
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,253,774	1,251,298

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年	合計	99.4	96.6
現年	市町村民税	99.5	97.0
現年	純固定資産税	99.3	95.9
滞繰	合計	99.4	95.8
滞繰	市町村民税	99.4	96.2
滞繰	純固定資産税	99.3	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	94,927	人
	平成２７年国調	98,611	人
	増減率	-3.7	%
面積		533.11	k㎡
人口密度		178	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	94,098 人	93,453 人
令 4. 1. 1	95,147 人	94,564 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,807	3,286
	6.1	6.9
第２次	13,680	14,165
	29.6	29.6
第３次	29,791	30,484
	64.4	63.6

都道府県名	団体名
15	2064
新潟県	新発田市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	１－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,796,903	22.8	11,352,161	42.6
地方譲与税	415,688	0.8	415,688	1.6
利子割交付金	3,678	0.0	3,678	0.0
配当割交付金	53,223	0.1	53,223	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,095	0.1	37,095	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,392,691	4.6	2,392,691	9.0
ゴルフ場利用税交付金	66,042	0.1	66,042	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	242	0.0	242	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,426	0.1	29,426	0.1
法人事業税交付金	173,111	0.3	173,111	0.7
地方特例交付金等	109,823	0.2	109,823	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	104,571	0.2	104,571	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,252	0.0	5,252	0.0
地方交付税	13,295,806	25.7	11,901,730	44.7
内訳 普通交付税	11,901,730	23.0	11,901,730	44.7
内訳 特別交付税	1,394,026	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	50	0.0	－	－
（一般財源計）	28,373,728	54.9	26,534,910	99.7
交通安全対策特別交付金	11,967	0.0	11,967	0.0
分担金・負担金	110,092	0.2	－	－
使用料	248,563	0.5	54,562	0.2
手数料	362,973	0.7	－	－
国庫支出金	8,669,472	16.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,329	0.0	6,329	0.0
都道府県支出金	3,551,307	6.9	－	－
財産収入	114,353	0.2	19,029	0.1
寄附金	562,130	1.1	－	－
繰入金	3,014,256	5.8	－	－
繰越金	3,135,365	6.1	－	－
諸収入	1,376,407	2.7	3	0.0
地方債	2,128,856	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,756	0.8	－	－
歳入合計	51,665,798	100.0	26,626,800	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,286,510	95.7	128,694
法定普通税	11,286,510	95.7	128,694
市町村民税	4,886,660	41.4	128,694
内訳 個人均等割	171,587	1.5	－
内訳 所得割	4,023,573	34.1	－
内訳 法人均等割	240,844	2.0	－
内訳 法人税割	450,656	3.8	128,694
固定資産税	5,312,563	45.0	－
うち純固定資産税	5,281,132	44.8	－
軽自動車税	376,080	3.2	－
市町村たばこ税	711,141	6.0	－
鉱産税	66	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	510,393	4.3	－
法定目的税	510,393	4.3	－
内訳 入湯税	65,651	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	444,742	3.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,796,903	100.0	128,694

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	51,665,798	52,409,603
歳出総額	49,392,335	49,274,238
歳入歳出差引	2,273,463	3,135,365
翌年度に繰越すべき財源	76,888	576,069
実質収支	2,196,575	2,559,296
単年度収支	-362,721	1,042,912
積立金	2,734,715	2,015,146
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,570,580	1,581,739
実質単年度収支	-198,586	1,476,319

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	747	2,272,374	3,042
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	59	158,474	2,686
教育公務員	10	38,382	3,838
臨時職員	－	－	－
等合計	757	2,310,756	3,053
ラスパイレス指数			95.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,006
副市区町村長	2	31.04.01	6,916
教育長	1	31.04.01	6,175
議会議長	1	19.05.01	4,980
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	23	19.05.01	3,960

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,095,915	14.4	6,512,741	5,414,793	20.0
うち職員給	4,400,856	8.9	4,056,082	－	－
扶助費	9,754,717	19.7	2,948,076	2,696,965	10.0
公債費	4,817,573	9.8	4,776,326	4,776,326	17.7
内訳 元利償還金 元金	4,620,693	9.4	4,579,446	4,579,446	16.9
内訳 元利償還金 利子	196,880	0.4	196,880	196,880	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,668,205	43.9	14,237,143	12,888,084	47.7
物件費	6,364,314	12.9	4,432,859	3,539,650	13.1
維持補修費	1,652,156	3.3	1,238,522	1,143,091	4.2
補助費等	9,148,861	18.5	7,275,096	4,027,878	14.9
うち一部事務組合負担金	2,471,835	5.0	2,440,610	2,414,853	8.9
繰出金	3,385,874	6.9	2,742,173	2,617,479	9.7
積立金	2,999,792	6.1	2,955,337	－	－
投資・出資金・貸付金	451,983	0.9	46,703	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,721,150	7.5	1,199,684	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	79,074	0.2	79,074	24,216,182 千円	
内訳 普通建設事業費	3,677,262	7.4	1,186,600	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,524,429	3.1	126,845	89.6 %（90.9 %）	
内訳 うち単独	1,916,075	3.9	1,049,438	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	43,888	0.1	13,084		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,392,335	100.0	34,127,517	36,400,980 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	（A）の繰出先	決算額
議会費	272,689	0.6	－	272,676		
総務費	7,750,469	15.7	364,900	6,654,167		
民生費	15,877,478	32.1	238,017	8,182,051		
衛生費	3,956,503	8.0	29,832	2,537,640		
労働費	77,380	0.2	130	44,925		
農林水産業費	1,964,329	4.0	443,561	765,130		
商工費	2,480,038	5.0	199,273	1,297,709		
土木費	6,087,630	12.3	1,503,314	4,715,529		
消防費	1,473,362	3.0	106,165	1,377,455		
教育費	4,590,996	9.3	792,070	3,490,825		
災害復旧費	43,888	0.1	－	13,084		
公債費	4,817,573	9.8	－	4,776,326		
諸支出金	－	－	－	－		
前年度繰上充用金	－	－	－	－		
歳出合計	49,392,335	100.0	3,677,262	34,127,517		
繰出合計	5,568,655					
繰出 下水道	2,061,067					
繰出 上水道	121,714					
繰出 宅地造成	55,894					
繰出 工業用水道	－					
繰出 国民健康保険	677,450					
繰出 その他	2,652,530					

国民健康保険事業の状況

実質収支		105,889
再差引収支		51,209
加入世帯数（世帯）		11,813
被保険者数（人）		18,408
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	-
	保険給付費	351

公営企業の状況

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	11,281,068	10,831,856
基準財政需要額	23,182,798	23,048,194
標準税収入額等	14,130,158	13,584,869
標準財政規模	26,432,644	27,449,762
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	8.3	9.3
公債費負担比率(%)	13.1	14.3
判断 実質赤字比率(%)	－	－
判断 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断 実質公債費比率(%)	7.1	6.7
判断 将来負担比率(%)	59.6	51.9
積立金現在高 財調	3,823,523	3,659,388
積立金現在高 減債	1,240,693	1,490,614
積立金現在高 特定目的	2,578,277	2,472,390
地方債現在高	46,127,054	48,618,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,919,814	2,203,915
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	717,120	801,582

徴収率(%)		令和４年度	令和３年度
現年計	合計	99.4	97.6
現年計	市町村民税	99.5	98.4
現年計	純固定資産税	99.3	96.6
滞繰	合計	99.5	97.2
滞繰	市町村民税	99.6	98.4
滞繰	純固定資産税	99.4	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	34,096	人
	平成２７年国調	36,498	人
	増減率	-6.6	%
面積		155.19	k㎡
人口密度		220	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	33,722 人	33,318 人
令 4. 1. 1	34,062 人	33,819 人
増減率	-1.0 %	-1.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,051	1,368
	6.2	7.3
第２次	6,557	7,154
	39.0	38.3
第３次	9,213	10,159
	54.8	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2081		
新潟県	小千谷市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,818,285	23.9	4,653,866	45.6
地方譲与税	156,483	0.8	156,483	1.5
利子割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0
配当割交付金	19,046	0.1	19,046	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,241	0.1	13,241	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	897,422	4.4	897,422	8.8
ゴルフ場利用税交付金	6,368	0.0	6,368	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92	0.0	92	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,235	0.1	11,235	0.1
法人事業税交付金	76,658	0.4	76,658	0.8
地方特例交付金等	30,562	0.2	30,562	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,205	0.1	25,205	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,357	0.0	5,357	0.1
地方交付税	5,230,047	25.9	4,295,756	42.1
内訳 普通交付税	4,295,756	21.3	4,295,756	42.1
内訳 特別交付税	934,270	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	11,260,758	55.8	10,162,048	99.6
交通安全対策特別交付金	3,669	0.0	3,669	0.0
分担金・負担金	173,446	0.9	－	－
使用料	195,753	1.0	18,601	0.2
手数料	90,744	0.4	－	－
国庫支出金	3,187,268	15.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,317,326	6.5	－	－
財産収入	56,711	0.3	17,453	0.2
寄附金	508,853	2.5	－	－
繰入金	770,604	3.8	－	－
繰越金	1,461,587	7.2	－	－
諸収入	344,581	1.7	911	0.0
地方債	805,700	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	188,700	0.9	－	－
歳入合計	20,177,000	100.0	10,202,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,653,866	96.6	45,553
法定普通税	4,653,866	96.6	45,553
市町村民税	1,708,350	35.5	45,553
内 個人均等割	62,423	1.3	－
内 所得割	1,385,412	28.8	－
内 法人均等割	101,214	2.1	－
内訳 法人税割	159,301	3.3	45,553
固定資産税	2,456,390	51.0	－
うち純固定資産税	2,451,189	50.9	－
軽自動車税	135,508	2.8	－
市町村たばこ税	245,315	5.1	－
鉱産税	108,303	2.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,419	3.4	－
法定目的税	164,419	3.4	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	164,419	3.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,818,285	100.0	45,553

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,177,000	20,362,183
収支状況 歳出総額	19,084,863	18,900,596
収支状況 歳入歳出差引	1,092,137	1,461,587
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	222,580	148,557
収支状況 実質収支	869,557	1,313,030
収支状況 単年度収支	-443,473	-2,818
収支状況 積立金	673,100	659,083
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	229,627	656,265

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	370	1,074,110	2,903
一般職員 うち消防職員	63	192,339	3,053
一般職員 うち技能労務員	39	108,693	2,787
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
等 合計	372	1,083,084	2,912
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,510
副市区町村長	1	28.04.01	6,440
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,920
議会副議長	1	28.04.01	3,220
議会議員	14	2.10.01	3,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,340,209	17.5	2,937,052	2,835,188	27.3
うち職員給	1,943,325	10.2	1,717,969	－	－
扶助費	2,586,652	13.6	823,857	739,885	7.1
公債費	1,844,324	9.7	1,810,921	1,810,921	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,769,761	9.3	1,736,400	1,736,400	16.7
内訳 元利償還金 利子	74,563	0.4	74,521	74,521	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,771,185	40.7	5,571,830	5,385,994	51.8
物件費	2,949,464	15.5	2,034,888	1,764,113	17.0
維持補修費	846,950	4.4	613,765	493,584	4.7
補助費等	2,195,967	11.5	1,608,233	613,542	5.9
うち一部事務組合負担金	37,488	0.2	37,488	27,180	0.3
繰出金	1,214,536	6.4	1,013,027	980,413	9.4
積立金	1,314,601	6.9	1,304,119	－	－
投資・出資金・貸付金	62,606	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,729,554	14.3	1,057,221	経常経費充当一般財源等計	9,237,646 千円
うち人件費	68,247	0.4	68,247	経常収支比率	88.9 %（90.5 %）
普通建設事業費	2,712,190	14.2	1,040,205	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,252,278	6.6	55,673	歳入一般財源等	14,295,220 千円
内訳 うち単独	1,369,158	7.2	977,878		
訳 災害復旧事業費	17,364	0.1	17,016		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,084,863	100.0	13,203,083		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	137,899	0.7	－	137,899
総務費	3,342,426	17.5	245,026	3,023,547
民生費	4,890,236	25.6	60,634	2,769,542
衛生費	2,077,192	10.9	360,695	1,259,701
労働費	41,444	0.2	－	31,821
農林水産業費	680,648	3.6	107,872	238,978
商工費	524,147	2.7	91,919	356,511
土木費	2,655,198	13.9	1,175,691	1,626,099
消防費	741,942	3.9	64,151	572,353
教育費	2,124,582	11.1	606,202	1,351,234
災害復旧費	17,364	0.1	－	17,016
公債費	1,844,324	9.7	－	1,810,921
諸支出金	7,461	0.0	－	7,461
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,084,863	100.0	2,712,190	13,203,083
繰出 公営企業会計	1,900,841			
繰出 下水道事業	653,872			
繰出 上水道事業	24,248			
繰出 ガス事業	7,461			
繰出 介護サービス等	1,468			
繰出 国民健康保険	212,876			
繰出 その他	1,000,916			

国民健康保険の状況		
実質収支		22,320
再差引収支		-8,614
加入世帯数（世帯）		4,410
被保険者数（人）		6,710
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	-
	保険給付費	342

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		4,537,921	4,520,685
基準財政需要額		8,833,677	8,758,580
標準税収入額等		5,722,764	5,701,763
標準財政規模		10,207,223	10,603,226
財政力指数		0.53	0.55
実質収支比率(%)		8.5	12.4
公債費負担比率(%)		12.7	12.5
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	実質公債費比率(%)	10.1	10.0
判断比率	将来負担比率(%)	20.8	33.9
積立金現在高	財調	4,740,036	4,066,935
積立金現在高	減債	14,384	14,384
積立金現在高	特定目的	3,313,005	3,442,109
地方債現在高		14,993,357	15,957,418
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	70,000	88,775
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	812,173	970,209
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		250,000	250,000
徴収率(%)	合計	99.4 97.8	99.4 97.8
徴収率(%)	市町村民税	99.4 98.4	99.5 98.4
徴収率(%)	純固定資産税	99.3 97.1	99.3 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	25,441	人
	平成２７年国調	27,852	人
	増減率	-8.7	%
面積		133.72	k㎡
人口密度		190	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	25,052 人	24,944 人
令 4. 1. 1	25,625 人	25,523 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	867	1,023
	6.9	7.5
第２次	4,347	4,818
	34.4	35.3
第３次	7,436	7,802
	58.8	57.2

都道府県名	団体名
15	2099
新潟県	加茂市

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,636,540	18.3	2,519,236	34.4
地方譲与税	125,011	0.9	125,011	1.7
利子割交付金	894	0.0	894	0.0
配当割交付金	12,924	0.1	12,924	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,990	0.1	8,990	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	631,643	4.4	631,643	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67	0.0	67	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,127	0.1	8,127	0.1
法人事業税交付金	38,939	0.3	38,939	0.5
地方特例交付金等	17,088	0.1	17,088	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,783	0.1	16,783	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	305	0.0	305	0.0
地方交付税	4,369,592	30.3	3,932,427	53.7
内訳 普通交付税	3,932,427	27.3	3,932,427	53.7
内訳 特別交付税	437,154	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	7,849,815	54.4	7,295,346	99.7
交通安全対策特別交付金	2,856	0.0	2,856	0.0
分担金・負担金	59,198	0.4	－	－
使用料	108,519	0.8	14,726	0.2
手数料	17,678	0.1	－	－
国庫支出金	2,392,528	16.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	750,747	5.2	－	－
財産収入	4,870	0.0	4,795	0.1
寄附金	485,184	3.4	－	－
繰入金	43,075	0.3	－	－
繰越金	1,039,111	7.2	－	－
諸収入	507,606	3.5	114	0.0
地方債	1,157,295	8.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,895	0.7	－	－
歳入合計	14,418,482	100.0	7,317,837	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,516,619	95.5	17,314
法定普通税	2,516,619	95.5	17,314
市町村民税	1,070,446	40.6	17,314
内 個人均等割	45,081	1.7	－
内 所得割	911,024	34.6	－
内 法人均等割	53,551	2.0	－
訳 法人税割	60,790	2.3	17,314
固定資産税	1,203,431	45.6	－
うち純固定資産税	1,200,155	45.5	－
軽自動車税	98,767	3.7	－
市町村たばこ税	143,975	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	119,921	4.5	－
法定目的税	119,921	4.5	－
内 入湯税	2,617	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	117,304	4.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,636,540	100.0	17,314

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,418,482	13,699,022
収支状況 歳出総額	13,753,118	12,659,911
収支状況 歳入歳出差引	665,364	1,039,111
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	34,982	23,007
収支状況 実質収支	630,382	1,016,104
収支状況 単年度収支	-385,722	470,137
収支状況 積立	658,073	340,354
収支状況 繰上償還金	88	298
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	272,439	810,789

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	187	590,359	3,157
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	26	82,446	3,171
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等合計	187	590,359	3,157
ラスパイレス指数			93.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1. 08. 01	6,904
副市区町村長	2	1. 08. 01	5,599
教育長	1	1. 08. 01	5,179
議会議長	1	2. 01. 01	3,646
議会副議長	1	2. 01. 01	3,017
議会議員	16	2. 01. 01	2,843

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,102,856	15.3	1,918,177	1,846,606	24.9
うち職員給	1,059,333	7.7	979,378	－	－
扶助費	2,278,146	16.6	629,936	516,303	7.0
公債費	955,772	6.9	945,861	945,765	12.8
内訳 元利償還金 元金	925,643	6.7	915,735	915,641	12.3
内訳 元利償還金 利子	30,129	0.2	30,126	30,124	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,336,774	38.8	3,493,974	3,308,674	44.6
物件費	2,080,411	15.1	1,547,337	1,147,502	15.5
維持補修費	474,329	3.4	397,784	251,049	3.4
補助費等	1,551,766	11.3	1,424,370	975,522	13.2
うち一部事務組合負担金	895,752	6.5	888,260	854,171	11.5
繰出金	1,881,683	13.7	1,665,965	1,517,355	20.5
積立金	702,447	5.1	677,177	－	－
投資・出資金・貸付金	389,244	2.8	3,518	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,336,464	9.7	203,009	経常経費充当一般財源等計	7,200,102 千円
うち人件費	8,754	0.1	8,073	経常収支比率	97.1 %（98.4 %）
普通建設事業費	1,326,279	9.6	194,624	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	285,313	2.1	15,901		
内訳 うち単独	1,024,791	7.5	178,077		
訳 災害復旧事業費	10,185	0.1	8,385		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,753,118	100.0	9,413,134	10,077,393 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,492	0.9	－	128,492
総務費	2,188,704	15.9	59,118	2,002,718
民生費	4,074,807	29.6	56,189	2,251,568
衛生費	1,147,727	8.3	9,793	837,866
労働費	82,122	0.6	7,040	44,060
農林水産業費	213,300	1.6	28,414	153,862
商工費	631,090	4.6	27,600	277,975
土木費	1,600,920	11.6	426,597	1,103,525
消防費	667,372	4.9	12,127	491,197
教育費	2,052,627	14.9	699,401	1,167,625
災害復旧費	10,185	0.1	－	8,385
公債費	955,772	6.9	－	945,861
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,753,118	100.0	1,326,279	9,413,134

繰出金	合計	1,914,108
	営下水道	703,933
	事上水道	32,425
	業宅地造成	662
	等工業用水道	－
	へ国民健康保険	297,186
	出のその他	879,902

国民健康保険事業の状況		
実質収支		217,698
再差引収支		169,040
加入世帯数（世帯）		3,474
被保険者数（人）		5,228
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	350

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		2,682,268	2,599,183
基準財政需要額		6,614,695	6,590,622
標準税収入額等		3,336,388	3,223,520
標準財政規模		7,366,710	7,565,955
財政力指数		0.41	0.41
実質収支比率（%）		8.6	13.4
公債費負担比率（%）		9.4	9.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.3	9.1
	将来負担比率（%）	84.4	99.0
積立金現在高	財調	1,070,685	412,612
	減債	97,071	97,071
	特定目的	40,607	12,800
地方債現在高		9,308,509	9,076,857
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,078,622	1,187,513
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金残高		292,761	292,736
徴収率（現年・計）（%）	合計	99.1 94.3	99.2 93.7
	市町村民税	99.3 97.4	99.5 97.1
	純固定資産税	98.8 91.4	98.9 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	49,820 人
	平成２７年国調	54,917 人
	増減率	-9.3 %
面積		590.39 k㎡
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	49,172 人	48,853 人
令 4. 1. 1	50,164 人	49,863 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,842	3,244
	11.0	11.5
第２次	7,562	8,755
	29.3	31.0
第３次	15,394	16,218
	59.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
15	2102		
新潟県	十日町市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,008,105	15.6	5,880,396	29.6
地方譲与税	317,713	0.8	317,713	1.6
利子割交付金	1,678	0.0	1,678	0.0
配当割交付金	24,242	0.1	24,242	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,872	0.0	16,872	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,294,483	3.4	1,294,483	6.5
ゴルフ場利用税交付金	13,184	0.0	13,184	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	175	0.0	175	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,310	0.1	21,310	0.1
法人事業税交付金	94,472	0.2	94,472	0.5
地方特例交付金等	23,295	0.1	23,295	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,733	0.1	21,733	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,562	0.0	1,562	0.0
地方交付税	14,253,220	37.1	12,149,719	61.1
内訳 普通交付税	12,149,719	31.6	12,149,719	61.1
内訳 特別交付税	2,102,358	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,143	0.0	－	－
（一般財源計）	22,068,749	57.5	19,837,559	99.7
交通安全対策特別交付金	4,564	0.0	4,564	0.0
分担金・負担金	59,490	0.2	－	－
使用料	200,317	0.5	28,683	0.1
手数料	161,804	0.4	－	－
国庫支出金	6,638,851	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,523,899	6.6	－	－
財産収入	98,303	0.3	22,057	0.1
寄附金	444,892	1.2	－	－
繰入金	489,791	1.3	－	－
繰越金	1,438,635	3.7	－	－
諸収入	1,002,214	2.6	41	0.0
地方債	3,281,800	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	223,800	0.6	－	－
歳入合計	38,413,309	100.0	19,892,884	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,804,571	96.6	39,375
法定普通税	5,804,571	96.6	39,375
市町村民税	2,156,209	35.9	39,375
内訳 個人均等割	87,932	1.5	－
内訳 所得割	1,796,643	29.9	－
内訳 法人均等割	133,717	2.2	－
内訳 法人税割	137,917	2.3	39,375
固定資産税	3,073,759	51.2	－
うち純固定資産税	3,068,313	51.1	－
軽自動車税	228,952	3.8	－
市町村たばこ税	345,651	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	203,534	3.4	－
法定目的税	203,534	3.4	－
内訳 入湯税	75,825	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	127,709	2.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,008,105	100.0	39,375

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支 歳入総額	38,413,309	42,011,970
収支 歳出総額	36,567,858	40,573,335
収支 歳入歳出差引	1,845,451	1,438,635
収支 翌年度に繰越すべき財源	88,530	134,405
収支 実質収支	1,756,921	1,304,230
収支 単年度収支	452,691	-164,474
収支 積立金	89,750	3,066
収支 繰上償還金	38	50
収支 積立金取崩し額	－	40,000
収支 実質単年度収支	542,479	-201,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	431	1,340,841	3,111
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	19	53,162	2,798
一般職員 教育公務員	5	21,505	4,301
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等合計	436	1,362,346	3,125
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,332
副市区町村長	1	27.04.01	6,499
教育長	1	17.04.01	5,927
議会議長	1	17.04.01	3,920
議会副議長	1	17.04.01	3,160
議会議員	22	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,163,034	11.4	3,821,933	3,729,196	18.5
うち職員給	2,471,644	6.8	2,300,171	－	－
扶助費	5,253,453	14.4	1,460,530	1,428,797	7.1
公債費	5,016,705	13.7	4,956,421	4,956,383	24.6
内訳 元利償還金 元金	4,887,661	13.4	4,833,474	4,833,436	24.0
内訳 元利償還金 利子	129,009	0.4	122,912	122,912	0.6
訳 一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	14,433,192	39.5	10,238,884	10,114,376	50.3
物件費	5,407,506	14.8	3,506,540	3,036,285	15.1
維持補修費	2,250,931	6.2	1,530,915	1,176,170	5.8
補助費等	5,803,190	15.9	4,715,742	2,887,502	14.4
うち一部事務組合負担金	1,389,867	3.8	1,332,267	1,320,481	6.6
繰出金	2,509,121	6.9	2,099,472	2,046,751	10.2
積立金	362,085	1.0	165,707	－	－
投資・出資金・貸付金	365,554	1.0	3,225	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,436,279	14.9	905,948	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	161,551	0.4	139,329	19,261,084 千円	
内訳 普通建設事業費	5,334,857	14.6	895,942	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,084,035	8.4	60,072	95.7 %（96.8 %）	
内訳 うち単独	2,134,791	5.8	833,968	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	101,422	0.3	10,006		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	36,567,858	100.0	23,166,433	25,011,884 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,579	0.5	－	193,579
総務費	3,350,108	9.2	115,021	2,451,138
民生費	9,024,483	24.7	81,836	4,532,002
衛生費	3,836,429	10.5	1,307,095	1,937,284
労働費	33,367	0.1	－	30,608
農林水産業費	1,800,089	4.9	263,510	841,853
商工費	2,142,386	5.9	271,635	1,278,391
土木費	6,428,752	17.6	2,727,394	3,333,089
消防費	1,271,577	3.5	－	1,213,977
教育費	3,368,961	9.2	568,366	2,388,085
災害復旧費	101,422	0.3	－	10,006
公債費	5,016,705	13.7	－	4,956,421
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,567,858	100.0	5,334,857	23,166,433

繰出金	合計	4,407,144	
繰出金	営下水道	1,287,932	
繰出金	事簡易水道	576,154	
繰出金	業上水道	33,937	
繰出金	等工業用水道	－	
繰出金	へ国民健康保険	502,803	
繰出金	の他	2,006,318	

国民健康保険事業の状況	実質収支	162,033	
国民健康保険事業の状況	再差引収支	189,526	
国民健康保険事業の状況	加入世帯数（世帯）	6,723	
国民健康保険事業の状況	保険者数（人）	10,167	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険給付費	346	

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		5,963,230	5,805,202
基準財政需要額		18,112,949	18,218,552
標準税収入額等		7,478,771	7,255,161
標準財政規模		19,852,331	20,494,051
財政力指数		0.33	0.33
実質収支比率(%)		8.8	6.4
公債費負担比率(%)		19.8	18.6
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	実質公債費比率(%)	12.6	12.2
判断比率	将来負担比率(%)	101.9	104.6
積立金現在高	財調	2,260,104	2,170,354
積立金現在高	減債	300,188	300,155
積立金現在高	特定目的	5,106,274	5,240,515
地方債現在高		44,852,338	46,458,199
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,170,293	272,000
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,095,591	1,186,101
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		280,000	280,000
徴収率(%)	合計	99.7 / 97.5	99.6 / 97.2
徴収率(%)	市町村民税	99.9 / 99.4	99.9 / 99.3
徴収率(%)	純固定資産税	99.5 / 95.9	99.3 / 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	39,237	人
	平成２７年国調	40,608	人
	増減率	-3.4	%
面積		77.91	km²
人口密度		504	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	39,045 人	38,839 人
令 4. 1. 1	39,500 人	39,270 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	714	820
	3.6	4.0
第２次	6,911	7,241
	34.6	35.3
第３次	12,339	12,460
	61.8	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2111		
新潟県	見附市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,815,930	25.4	4,586,283	45.4
地方譲与税	154,015	0.8	154,015	1.5
利子割交付金	1,449	0.0	1,449	0.0
配当割交付金	20,949	0.1	20,949	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,584	0.1	14,584	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	967,080	5.1	967,080	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	91	0.0	91	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,125	0.1	11,125	0.1
法人事業税交付金	89,369	0.5	89,369	0.9
地方特例交付金等	46,598	0.2	46,598	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	43,465	0.2	43,465	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,133	0.0	3,133	0.0
地方交付税	4,718,306	24.9	4,151,339	41.1
内訳 普通交付税	4,151,339	21.9	4,151,339	41.1
内訳 特別交付税	566,939	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	10,839,496	57.1	10,042,882	99.3
交通安全対策特別交付金	3,843	0.0	3,843	0.0
分担金・負担金	87,113	0.5	－	－
使用料	79,942	0.4	18,435	0.2
手数料	125,726	0.7	217	0.0
国庫支出金	3,367,238	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,370,256	7.2	－	－
財産収入	62,002	0.3	27,795	0.3
寄附金	64,753	0.3	－	－
繰入金	679,932	3.6	－	－
繰越金	1,180,626	6.2	－	－
諸収入	276,573	1.5	16,007	0.2
地方債	848,455	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,855	1.0	－	－
歳入合計	18,985,955	100.0	10,109,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,586,283	95.2	82,920
法定普通税	4,586,283	95.2	82,920
市町村民税	2,006,708	41.7	82,920
内 個人均等割	73,119	1.5	－
内 所得割	1,539,112	32.0	－
内 法人均等割	104,256	2.2	－
内訳 法人税割	290,221	6.0	82,920
固定資産税	2,169,032	45.0	－
うち純固定資産税	2,162,135	44.9	－
軽自動車税	155,576	3.2	－
市町村たばこ税	254,967	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	229,647	4.8	－
法定目的税	229,647	4.8	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	229,647	4.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,815,930	100.0	82,920

指定団体等の指定状況

旧新産	×	議員公務災害	×
旧工特	×	非常勤公務災害	×
低開発	×	退職手当	×
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	×	税務事務	×
過疎	×	小学校	×
首都	×	中学校	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×	その他	○
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,995,220	16.5	2,791,501	2,699,132	26.2
うち職員給	1,742,504	9.6	1,610,199	－	－
扶助費	2,918,363	16.0	688,851	607,963	5.9
公債費	1,804,284	9.9	1,804,284	1,804,284	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,737,380	9.6	1,737,380	1,737,380	16.9
内訳 元利償還金 利子	66,904	0.4	66,904	66,904	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,717,867	42.4	5,284,636	5,111,379	49.6
物件費	3,331,456	18.3	2,357,613	1,960,711	19.0
維持補修費	342,488	1.9	243,661	180,970	1.8
補助費等	3,554,863	19.5	2,370,641	1,264,956	12.3
うち一部事務組合負担金	36,004	0.2	36,004	2,287	0.0
繰出金	1,475,964	8.1	1,214,358	1,151,009	11.2
積立金	529,880	2.9	450,844	－	－
投資・出資金・貸付金	37,000	0.2	1,009	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,196,844	6.6	315,505	経常経費充当一般財源等計	9,669,025 千円
うち人件費	191,273	1.1	101,630		
普通建設事業費	1,196,844	6.6	315,505	経常収支比率	93.9 %（95.6 %）
内 うち補助	808,887	4.4	208,948	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち単独	333,869	1.8	88,669		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	13,037,860 千円
歳出合計	18,186,362	100.0	12,238,267		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,047	0.8	－	143,047
総務費	2,349,608	12.9	71,594	1,944,878
民生費	6,447,577	35.5	213,038	2,990,599
衛生費	2,036,097	11.2	108,668	1,359,362
労働費	40,805	0.2	－	35,796
農林水産業費	484,979	2.7	97,615	214,522
商工費	661,614	3.6	－	399,290
土木費	2,137,729	11.8	522,020	1,569,118
消防費	629,664	3.5	68,516	536,123
教育費	1,450,958	8.0	115,393	1,241,248
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,804,284	9.9	－	1,804,284
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,186,362	100.0	1,196,844	12,238,267

歳入歳出決算収支の状況 （単位：千円）

区分		金額
繰出	合計	2,687,144
営下水道		846,000
事病院		364,200
業上水道		980
等工業用水道		－
へ国民健康保険		320,147
出のその他		1,155,817
会計の状況	実質収支	192,645
	再差引収支	137,296
	加入世帯数（世帯）	4,620
国民健康保険事業	被保険者数（人）	6,930
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	83
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	358

財政指標等

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		4,615,273	4,548,212
基準財政需要額		8,787,943	8,535,592
標準税収入額等		5,771,985	5,700,519
標準財政規模		10,116,179	10,318,885
財政力指数		0.55	0.57
実質収支比率（％）		5.9	8.0
公債費負担比率（％）		13.8	14.0
実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		11.8	10.8
将来負担比率（％）		100.5	93.2
積立金現在高	財調	2,586,649	2,544,522
	減債	1,454,304	1,654,274
	特定目的	628,647	597,556
地方債現在高		19,993,327	20,882,251
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	8,305,130	8,044,473
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		300,000	300,000
徴収率（％）	合計	99.4 98.6	99.4 98.5
	市町村民税	99.5 99.0	99.5 98.9
	純固定資産税	99.3 98.2	99.3 98.1

一般職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	299	917,631	3,069
うち消防職員	55	166,760	3,032
うち技能労務員	6	18,402	3,067
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等合計	299	917,631	3,069
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

し尿処理	×	市区町村長	
ごみ処理	×	副市区町村長	
火葬場	×	教育長	
常備消防	×	議会議長	
小学校	×	議会副議長	
中学校	×	議会議員	
その他	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,037
副市区町村長	2	29.04.01	6,135
教育長	1	15.04.01	6,015
議会議長	1	15.04.01	3,640
議会副議長	1	15.04.01	3,050
議会議員	15	15.04.01	2,940

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	57,418	人
	平成２７年国調	62,442	人
	増減率	-8.0	%
面積		1,174.17	k㎡
人口密度		49	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	55,919 人	55,604 人
令 4. 1. 1	57,111 人	56,828 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,535	3,021
	8.9	10.0
第２次	8,996	9,507
	31.6	31.6
第３次	16,921	17,582
	59.5	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2129		
新潟県	村上市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,496,652	15.1	6,496,639	29.5
地方譲与税	432,053	1.0	432,053	2.0
利子割交付金	1,857	0.0	1,857	0.0
配当割交付金	26,843	0.1	26,843	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,683	0.0	18,683	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,461,894	3.4	1,461,894	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	210	0.0	210	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,488	0.1	25,488	0.1
法人事業税交付金	108,013	0.3	108,013	0.5
地方特例交付金等	46,512	0.1	46,512	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	39,689	0.1	39,689	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,823	0.0	6,823	0.0
地方交付税	16,260,888	37.8	13,213,089	60.0
内訳 普通交付税	13,213,089	30.7	13,213,089	60.0
内訳 特別交付税	3,047,768	7.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
（一般財源計）	24,880,357	57.8	21,832,545	99.2
交通安全対策特別交付金	7,501	0.0	7,501	0.0
分担金・負担金	436,859	1.0	-	-
使用料	223,349	0.5	27,912	0.1
手数料	220,646	0.5	-	-
国庫支出金	5,080,148	11.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,318,331	7.7	-	-
財産収入	56,689	0.1	26,384	0.1
寄附金	539,073	1.3	-	-
繰入金	2,111,130	4.9	-	-
繰越金	1,835,485	4.3	-	-
諸収入	1,071,661	2.5	111,967	0.5
地方債	3,233,150	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	254,600	0.6	-	-
歳入合計	43,014,379	100.0	22,006,309	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,456,649	99.4	52,600
法定普通税	6,456,649	99.4	52,600
市町村民税	2,382,555	36.7	52,600
内訳 個人均等割	100,059	1.5	-
内訳 所得割	1,950,088	30.0	-
内訳 法人均等割	148,410	2.3	-
訳 法人税割	183,998	2.8	52,600
固定資産税	3,410,483	52.5	-
うち純固定資産税	3,067,024	47.2	-
軽自動車税	243,102	3.7	-
市町村たばこ税	420,509	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,003	0.6	-
法定目的税	40,003	0.6	-
内訳 入湯税	39,990	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	13	0.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,496,652	100.0	52,600

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×		
事務機共同	×		
税務事務	×		
小学校	×		
中学校	×		
伝染病	○	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,014,379	38,046,509
収支状況 歳出総額	39,868,342	36,211,024
収支状況 歳入歳出差引	3,146,037	1,835,485
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	1,679,021	82,479
収支状況 実質収支	1,467,016	1,753,006
収支状況 単年度収支	-285,990	-74,408
収支状況 積立金	655	1,047,575
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	1,442,000	-
収支状況 実質単年度収支	-1,727,335	973,167

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	678	2,043,492	3,014
一般職員 うち消防職員	136	388,688	2,858
一般職員 うち技能労務員	48	150,864	3,143
一般職員 教育公務員	3	12,195	4,065
一般職員 臨時職員	-	-	-
等 合計	681	2,055,687	3,019
ラスパイレス指数			93.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,004
副市区町村長	1	30.04.01	6,143
教育長	1	30.04.01	5,454
議会議長	1	21.12.01	3,590
議会副議長	1	21.12.01	2,950
議会議員	20	21.12.01	2,730

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,362,390	16.0	5,701,001	5,609,855	25.2
うち職員給	3,774,076	9.5	3,269,194	-	-
扶助費	5,311,521	13.3	1,872,969	1,803,043	8.1
公債費	3,547,750	8.9	3,364,452	3,244,452	14.6
内訳 元利償還金 元金	3,459,692	8.7	3,276,394	3,156,394	14.2
内訳 元利償還金 利子	88,035	0.2	88,035	88,035	0.4
訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	15,221,661	38.2	10,938,422	10,657,350	47.9
物件費	6,279,919	15.8	4,553,645	3,846,316	17.3
維持補修費	2,055,207	5.2	1,631,851	964,700	4.3
補助費等	5,740,336	14.4	4,481,298	2,145,366	9.6
うち一部事務組合負担金	87,154	0.2	87,154	87,154	0.4
繰出金	2,659,918	6.7	2,210,402	2,159,162	9.7
積立金	263,289	0.7	2,524	-	-
投資・出資金・貸付金	2,096,981	5.3	1,392,247	272,295	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,551,031	13.9	1,674,580	経常経費充当一般財源等計	20,045,189 千円
うち人件費	117,873	0.3	117,873	経常収支比率	90.0 %（91.1 %）
普通建設事業費	2,549,356	6.4	908,752	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	671,687	1.7	108,697		
内訳 うち単独	1,753,198	4.4	769,058		
訳 災害復旧事業費	3,001,675	7.5	765,828		
訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	30,031,006 千円
歳出合計	39,868,342	100.0	26,884,969		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,355	0.4	-	164,355
総務費	3,720,810	9.3	94,422	2,851,716
民生費	11,246,168	28.2	88,635	6,399,559
衛生費	3,479,026	8.7	265,163	2,345,915
労働費	69,318	0.2	-	16,155
農林水産業費	2,912,436	7.3	635,331	2,004,827
商工費	1,928,174	4.8	169,592	900,050
土木費	5,038,742	12.6	862,597	4,084,132
消防費	1,714,659	4.3	137,466	1,380,083
教育費	3,045,229	7.6	296,150	2,607,897
災害復旧費	3,001,675	7.5	-	765,828
公債費	3,547,750	8.9	-	3,364,452
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,868,342	100.0	2,549,356	26,884,969

繰出の状況			
公営企業会計	合計	6,001,481	
	下水道	2,972,410	
	簡易水道	303,443	
	上水道	65,710	
	工業用水道	-	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	449,268	
	その他	2,210,650	

国民健康保険の状況		
実質収支		209,976
再差引収支		162,396
加入世帯数（世帯）		7,608
被保険者数（人）		11,329
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	-
	保険給付費	370

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		6,697,837	6,560,981
基準財政需要額		19,910,476	19,904,214
標準税収入額等		8,335,223	8,177,192
標準財政規模		21,802,914	22,471,015
財政力指数		0.34	0.34
実質収支比率(%)		6.7	7.8
公債費負担比率(%)		11.2	12.3
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.7	12.3
	将来負担比率(%)	78.8	92.9
積立金現在高	財調	2,703,516	4,144,861
	減債	795,462	915,317
	特定目的	2,145,778	2,401,788
地方債現在高		32,388,795	32,615,336
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	7,963,797	11,954,471
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		325,165	325,149
徴収率(%)	合計	99.1 97.7	99.4 97.6
	市町村民税	99.4 98.3	99.5 98.3
	純固定資産税	98.7 96.9	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	77,201	人
	平成２７年国調	79,784	人
	増減率	-3.2	%
面積		110.95	k㎡
人口密度		696	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	77,401 人	76,806 人
令 4. 1. 1	78,111 人	77,559 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,486	1,725
	3.7	4.1
第２次	16,716	17,645
	41.1	41.6
第３次	22,481	23,043
	55.3	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15 新潟県	2137 燕市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,922,258	23.3	10,922,258	52.4
地方譲与税	348,132	0.7	348,132	1.7
利子割交付金	3,382	0.0	3,382	0.0
配当割交付金	48,798	0.1	48,798	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,939	0.1	33,939	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,067,906	4.4	2,067,906	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	211	0.0	211	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,561	0.1	25,561	0.1
法人事業税交付金	202,904	0.4	202,904	1.0
地方特例交付金等	105,626	0.2	105,626	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	94,457	0.2	94,457	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,169	0.0	11,169	0.1
地方交付税	8,260,162	17.6	7,020,794	33.7
内訳 普通交付税	7,020,794	15.0	7,020,794	33.7
内訳 特別交付税	1,239,312	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	56	0.0	－	－
（一般財源計）	22,018,879	47.0	20,779,511	99.6
交通安全対策特別交付金	9,573	0.0	9,573	0.0
分担金・負担金	105,921	0.2	－	－
使用料	284,238	0.6	56,880	0.3
手数料	65,930	0.1	－	－
国庫支出金	6,391,625	13.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,927,775	6.2	－	－
財産収入	55,177	0.1	9,073	0.0
寄附金	5,521,002	11.8	－	－
繰入金	3,570,330	7.6	－	－
繰越金	2,153,042	4.6	－	－
諸収入	673,984	1.4	2,315	0.0
地方債	3,088,200	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	406,400	0.9	－	－
歳入合計	46,865,676	100.0	20,857,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,922,258	100.0	209,123
法定普通税	10,922,258	100.0	209,123
市町村民税	4,817,638	44.1	209,123
内 個人均等割	148,386	1.4	－
内 所得割	3,685,304	33.7	－
内 法人均等割	250,070	2.3	－
内訳 法人税割	733,878	6.7	209,123
固定資産税	5,229,598	47.9	－
うち純固定資産税	5,225,053	47.8	－
軽自動車税	310,001	2.8	－
市町村たばこ税	565,021	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,922,258	100.0	209,123

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	議員公務災害	×
旧工特	×	非常勤公務災害	×
低開発	○	退職手当	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	×
首都	×	小学校	×
近畿	×	中学校	×
中部	×	老人福祉	○
財政健全化等	×	伝染病	×
指数表選定	○	その他	○
財源超過	×		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,865,676	44,016,561
収支状況 歳出総額	44,352,361	41,863,519
収支状況 歳入歳出差引	2,513,315	2,153,042
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	195,508	173,737
収支状況 実質収支	2,317,807	1,979,305
収支状況 単年度収支	338,502	609,358
収支状況 積立金	2,978,445	2,657,933
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	2,591,536	2,026,450
収支状況 実質単年度収支	725,411	1,240,841

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	550	1,571,900	2,858
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	30	84,960	2,832
一般職員 教育公務員	12	31,356	2,613
一般職員 臨時職員	2	*	*
一般職員 等合計	564	1,607,780	2,851
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	議会副議長	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	議会議員	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,041
副市区町村長	1	31.04.01	6,867
教育長	1	31.04.01	6,230
議会議長	1	4.04.01	4,409
議会副議長	1	4.04.01	3,657
議会議員	18	4.04.01	3,478

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,406,057	12.2	4,701,121	4,304,387	20.2
うち職員給	2,820,505	6.4	2,553,753	－	－
扶助費	5,951,171	13.4	1,821,121	1,782,853	8.4
公債費	4,630,354	10.4	4,582,926	4,582,926	21.6
内訳 元利償還金 元金	4,538,018	10.2	4,491,265	4,491,265	21.1
内訳 元利償還金 利子	92,336	0.2	91,661	91,661	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,987,582	36.0	11,105,168	10,670,166	50.2
物件費	7,724,843	17.4	5,421,650	2,573,783	12.1
維持補修費	734,261	1.7	680,576	408,316	1.9
補助費等	7,384,030	16.6	6,125,532	3,982,996	18.7
うち一部事務組合負担金	2,211,162	5.0	2,191,152	1,958,583	9.2
繰出金	2,679,852	6.0	2,186,194	2,106,646	9.9
積立金	4,326,623	9.8	3,090,178	－	－
投資・出資金・貸付金	350,849	0.8	12,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,164,321	11.6	893,176	経常経費充当一般財源等計	19,741,907 千円
うち人件費	169,997	0.4	169,997	経常収支比率	92.8 %（94.7 %）
普通建設事業費	5,164,321	11.6	893,176	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,669,845	3.8	82,193		
内訳 うち単独	3,370,338	7.6	775,676		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	32,027,789 千円
歳出合計	44,352,361	100.0	29,514,474		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	184,334	0.4	－	184,105
総務費	9,192,239	20.7	25,468	7,050,146
民生費	12,164,950	27.4	583,498	6,343,895
衛生費	3,320,516	7.5	20,334	2,334,899
労働費	49,194	0.1	4,422	47,443
農林水産業費	1,127,857	2.5	422,577	375,634
商工費	1,771,758	4.0	－	934,815
土木費	4,386,729	9.9	1,441,699	3,356,559
消防費	1,672,107	3.8	18,230	1,655,852
教育費	5,852,323	13.2	2,648,093	2,648,200
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,630,354	10.4	－	4,582,926
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,352,361	100.0	5,164,321	29,514,474

繰出金	合計	4,223,380
繰出金	営下水道	1,543,528
繰出金	事上水道	－
繰出金	業工業用水道	－
繰出金	等交通	－
繰出金	へ国民健康保険	494,002
繰出金	の他	2,185,850

国民健康保険事業の状況		
実質収支		74,023
再差引収支		74,023
加入世帯数（世帯）		9,196
保険者数（人）		13,997
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	340

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		10,520,291	10,010,810
基準財政需要額		17,563,025	17,094,002
標準税収入額等		13,296,349	12,652,820
標準財政規模		20,723,614	21,191,553
財政力指数		0.61	0.62
実質収支比率(%)		11.2	9.3
公債費負担比率(%)		14.3	15.2
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率	実質公債費比率(%)	13.2	12.9
判断比率	将来負担比率(%)	88.9	94.3
積立金現在高	財調	3,570,978	3,184,069
積立金現在高	減債	917,621	814,609
積立金現在高	特定目的	4,201,235	3,934,862
地方債現在高		43,524,988	44,974,806
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	344,380	193,444
債務負担行為額（支出予定額）	その他	2,732,083	1,383,033
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金残高		152,854	152,853
徴収率(%)	合計	99.4 96.6	98.4 95.4
徴収率(%)	市町村民税	99.5 97.5	97.3 95.3
徴収率(%)	純固定資産税	99.2 95.4	99.1 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	40,765	人
	平成２７年国調	44,162	人
	増減率	-7.7	%
面積		746.24	k㎡
人口密度		55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	39,772 人	39,367 人
令 4. 1. 1	40,534 人	40,116 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,013	1,269
	5.1	5.9
第２次	7,105	7,636
	35.6	35.6
第３次	11,825	12,529
	59.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2161		
新潟県	糸魚川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,270,150	24.8	7,057,909	43.6
地方譲与税	265,399	0.9	265,399	1.6
利子割交付金	1,574	0.0	1,574	0.0
配当割交付金	22,816	0.1	22,816	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,919	0.1	15,919	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,056,309	3.6	1,056,309	6.5
ゴルフ場利用税交付金	7,161	0.0	7,161	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	136	0.0	136	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,510	0.1	16,510	0.1
法人事業税交付金	95,182	0.3	95,182	0.6
地方特例交付金等	27,755	0.1	27,755	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,766	0.1	23,766	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,989	0.0	3,989	0.0
地方交付税	8,769,030	29.9	7,537,097	46.6
内訳 普通交付税	7,537,097	25.7	7,537,097	46.6
内訳 特別交付税	1,231,904	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	17,547,941	59.9	16,103,767	99.5
交通安全対策特別交付金	4,065	0.0	4,065	0.0
分担金・負担金	253,712	0.9	－	－
使用料	329,001	1.1	－	－
手数料	57,569	0.2	－	－
国庫支出金	3,440,481	11.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,945,417	6.6	－	－
財産収入	119,007	0.4	76,015	0.5
寄附金	254,695	0.9	－	－
繰入金	741,727	2.5	－	－
繰越金	2,209,904	7.5	－	－
諸収入	548,627	1.9	30	0.0
地方債	1,855,000	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,400	0.8	－	－
歳入合計	29,307,146	100.0	16,183,877	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,036,950	96.8	88,583
法定普通税	7,036,950	96.8	88,583
市町村民税	2,254,429	31.0	88,583
内 個人均等割	74,258	1.0	－
内 所得割	1,746,734	24.0	－
内 法人均等割	123,398	1.7	－
内訳 法人税割	310,039	4.3	88,583
固定資産税	4,306,839	59.2	－
うち純固定資産税	4,293,076	59.1	－
軽自動車税	166,004	2.3	－
市町村たばこ税	301,798	4.2	－
鉱産税	7,880	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	233,200	3.2	－
法定目的税	233,200	3.2	－
内 入湯税	20,959	0.3	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	212,241	2.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,270,150	100.0	88,583

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,307,146	30,035,792
	歳出総額	26,931,152	27,825,888
	歳入歳出差引	2,375,994	2,209,904
	翌年度に繰越すべき財源	179,483	242,148
	実質収支	2,196,511	1,967,756
	単年度収支	228,755	604,406
	積立金	400,410	300,400
	繰上償還金	13,756	4,812
	積立金取崩し額	100,000	116,983
	実質単年度収支	542,921	792,635

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	427	1,339,499	3,137
	うち消防職員	88	266,992	3,034
	うち技能労務員	11	34,034	3,094
	教育公務員	11	38,737	3,522
	臨時職員	－	－	－
	合計	438	1,378,236	3,147
ラスパイレス指数				93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,200
副市区町村長	1	30.04.01	6,300
教育長	1	30.04.01	5,760
議会議長	1	30.04.01	3,870
議会副議長	1	30.04.01	3,190
議会議員	16	30.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,316,811	16.0	4,086,088	3,901,455	23.8
うち職員給	2,591,925	9.6	2,414,091	－	－
扶助費	3,263,485	12.1	954,988	805,302	4.9
公債費	4,463,954	16.6	4,399,638	4,385,882	26.7
内訳 元利償還金 元金	4,334,033	16.1	4,273,048	4,259,292	25.9
内訳 元利償還金 利子	129,921	0.5	126,590	126,590	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,044,250	44.7	9,440,714	9,092,639	55.4
物件費	4,732,456	17.6	3,561,430	3,153,906	19.2
維持補修費	963,996	3.6	799,607	737,312	4.5
補助費等	3,070,171	11.4	2,466,026	1,054,253	6.4
うち一部事務組合負担金	25,775	0.1	25,775	25,775	0.2
繰出金	1,860,192	6.9	1,572,378	1,503,979	9.2
積立金	1,073,543	4.0	899,411	－	－
投資・出資金・貸付金	212,388	0.8	7,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,974,156	11.0	474,083	経常経費充当一般財源等計	15,542,089 千円
うち人件費	60,114	0.2	60,114	経常収支比率	94.7 %（96.0 %）
内訳 普通建設事業費	2,766,324	10.3	406,182	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,266,628	4.7	61,104		
内訳 うち単独	1,431,313	5.3	341,460		
内訳 災害復旧事業費	207,832	0.8	67,901	歳入一般財源等	21,597,143 千円
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,931,152	100.0	19,221,149		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	（A）の
議会費	168,719	0.6	－	168,719	
総務費	3,806,415	14.1	134,454	3,099,058	
民生費	6,299,030	23.4	99,473	3,465,320	
衛生費	2,878,338	10.7	429,332	1,935,939	
労働費	87,960	0.3	1,472	23,673	
農林水産業費	1,425,056	5.3	654,085	497,679	
商工費	1,094,546	4.1	138,834	830,328	
土木費	2,884,935	10.7	581,168	2,006,377	
消防費	1,022,901	3.8	177,642	823,630	
教育費	2,512,437	9.3	471,495	1,823,858	
災害復旧費	207,832	0.8	－	67,901	
公債費	4,463,954	16.6	－	4,399,638	
諸支出金	79,029	0.3	78,369	79,029	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	26,931,152	100.0	2,766,324	19,221,149	

繰出の内訳			会計の状況		
公営企業会計	合計	3,026,977	国民健康保険事業	実質収支	622,419
	下水道	950,485		再差引収支	560,891
	簡易水道	172,359		加入世帯数（世帯）	5,222
	上水道	43,281		被保険者数（人）	7,486
	ガス	660		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
	国民健康保険	348,033		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	1,512,159		被保険者1人当り 保険給付費	384

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		6,550,828	6,306,411
基準財政需要額		14,087,925	13,853,958
標準税収入額等		8,328,745	8,000,231
標準財政規模		16,098,322	16,353,242
財政力指数		0.46	0.47
実質収支比率(%)		13.6	12.0
公債費負担比率(%)		20.4	18.1
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	11.5	11.1
	将来負担比率(%)	65.2	72.3
積立金現在高	財調	1,911,387	1,610,977
	減債	1,712,702	1,712,527
	特定目的	4,914,584	4,716,393
地方債現在高		38,330,500	40,809,533
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,774,695	8,589,972
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		750,000	900,000

徴収率（現年・計）(%)		令和４年度	令和３年度
	合計	99.8	99.4
	市町村民税	99.7	99.3
	純固定資産税	99.8	99.5

令和４年度	令和３年度
99.8	99.4
99.8	99.2
99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	30,383 人
	平成２７年国調	33,199 人
	増減率	-8.5 %
面積		445.63 k㎡
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	30,345 人	29,897 人
令 4. 1. 1	30,828 人	30,483 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	804	992
	5.4	6.1
第２次	4,945	5,207
	33.1	31.9
第３次	9,189	10,114
	61.5	62.0

都道府県名	団体名
15 新潟県	2170 妙高市

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,103,284	21.5	4,990,099	40.3
地方譲与税	201,399	0.8	201,399	1.6
利子割交付金	1,138	0.0	1,138	0.0
配当割交付金	16,437	0.1	16,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,440	0.0	11,440	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	787,689	3.3	787,689	6.4
ゴルフ場利用税交付金	20,508	0.1	20,508	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	115	0.0	115	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,984	0.1	13,984	0.1
法人事業税交付金	62,774	0.3	62,774	0.5
地方特例交付金等	24,547	0.1	24,547	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,547	0.1	24,547	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	7,577,797	31.9	6,147,429	49.7
内訳 普通交付税	6,147,429	25.9	6,147,429	49.7
内訳 特別交付税	1,430,350	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	13,821,112	58.1	12,277,559	99.2
交通安全対策特別交付金	3,054	0.0	3,054	0.0
分担金・負担金	15,609	0.1	－	－
使用料	187,455	0.8	23,651	0.2
手数料	145,762	0.6	－	－
国庫支出金	3,202,698	13.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	44,234	0.2	44,234	0.4
都道府県支出金	1,245,895	5.2	－	－
財産収入	80,459	0.3	29,684	0.2
寄附金	209,864	0.9	－	－
繰入金	682,155	2.9	－	－
繰越金	2,379,010	10.0	－	－
諸収入	665,025	2.8	655	0.0
地方債	1,096,300	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	155,800	0.7	－	－
歳入合計	23,778,632	100.0	12,378,837	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,953,247	97.1	146,594
法定普通税	4,953,247	97.1	146,594
市町村民税	1,937,413	38.0	146,594
内 個人均等割	56,570	1.1	－
内 所得割	1,247,495	24.4	－
内 法人均等割	118,940	2.3	－
訳 法人税割	514,408	10.1	146,594
固定資産税	2,656,650	52.1	－
うち純固定資産税	2,637,684	51.7	－
軽自動車税	136,086	2.7	－
市町村たばこ税	223,098	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	150,037	2.9	－
法定目的税	150,037	2.9	－
内 入湯税	36,852	0.7	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	113,185	2.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,103,284	100.0	146,594

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,778,632	25,062,831
収支状況 歳出総額	21,214,510	22,683,821
収支状況 歳入歳出差引	2,564,122	2,379,010
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	181,212	76,267
収支状況 実質収支	2,382,910	2,302,743
収支状況 単年度収支	80,167	-698,119
収支状況 積立金	2,300	2,348
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	82,467	-695,771

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	272	834,496	3,068
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	16	47,808	2,988
一般職員 教育公務員	28	81,572	2,913
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等合計	300	916,068	3,054
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	議会議長	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,012
副市区町村長	1	28.04.01	6,034
教育長	1	28.04.01	5,281
議会議長	1	28.04.01	3,645
議会副議長	1	28.04.01	2,972
議会議員	16	28.04.01	2,841

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,067,533	14.5	2,840,498	2,744,981	21.9
うち職員給	1,653,617	7.8	1,579,703	－	－
扶助費	2,354,984	11.1	695,750	691,486	5.5
公債費	1,753,602	8.3	1,742,432	1,742,432	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,690,360	8.0	1,679,190	1,679,190	13.4
内訳 元利償還金 利子	63,242	0.3	63,242	63,242	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,176,119	33.8	5,278,680	5,178,899	41.3
物件費	3,289,373	15.5	2,419,561	1,843,703	14.7
維持補修費	1,711,512	8.1	1,529,682	1,246,300	9.9
補助費等	3,777,746	17.8	2,802,264	1,462,649	11.7
うち一部事務組合負担金	518,889	2.4	515,999	495,928	4.0
繰出金	1,268,269	6.0	1,074,526	1,016,633	8.1
積立金	747,706	3.5	560,284	－	－
投資・出資金・貸付金	208,742	1.0	56,037	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,035,043	14.3	1,092,484	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,096	0.2	37,096	10,748,184 千円	
内訳 普通建設事業費	2,989,220	14.1	1,053,098	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,691,815	8.0	324,435	85.7 %（86.8 %）	
内訳 うち単独	1,278,524	6.0	724,125	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	45,823	0.2	39,386		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,214,510	100.0	14,813,518	17,377,640 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	160,622	0.8	－	160,179
総務費	3,146,623	14.8	408,125	2,488,213
民生費	5,198,152	24.5	140,509	3,044,810
衛生費	2,820,658	13.3	1,199,931	1,365,057
労働費	9,255	0.0	－	9,255
農林水産業費	936,673	4.4	78,223	577,293
商工費	1,248,692	5.9	90,258	506,418
土木費	3,251,911	15.3	658,475	2,579,261
消防費	634,711	3.0	15,024	627,171
教育費	2,007,788	9.5	398,675	1,674,043
災害復旧費	45,823	0.2	－	39,386
公債費	1,753,602	8.3	－	1,742,432
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,214,510	100.0	2,989,220	14,813,518

繰出金	合計	2,498,210
	営下水道	962,018
	事簡易水道	201,317
	業上水道	66,606
	等工業用水道	－
	へ国民健康保険	197,392
	出のその他	1,070,877

国民健康保険事業の状況		
実質収支		68,791
再差引収支		31,873
加入世帯数（世帯）		4,224
被保険者数（人）		6,298
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	78
	国庫支出金	-
	保険給付費	362

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	4,495,355	4,310,232
基準財政需要額	10,705,304	10,730,368
標準税収入額等	5,682,454	5,436,367
標準財政規模	11,985,747	12,453,315
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率(%)	19.9	18.5
公債費負担比率(%)	10.0	8.9
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	7.0	6.5
判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	5,103,894	5,101,594
積立金現在高 減債	293,557	293,514
積立金現在高 特定目的	5,658,228	4,547,166
地方債現在高	17,444,693	18,038,753
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	294,610	290,371
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金残高	573,513	573,492
徴収率(%) 現年・計	99.2	94.0	99.4	93.3
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.7	98.8	99.7	98.6
徴収率(%) 現年・純固定資産税	98.8	89.7	99.0	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	47,625 人
	平成２７年国調	51,404 人
	増減率	-7.4 %
面積		351.91 k㎡
人口密度		135 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	47,274 人	46,789 人
令 4. 1. 1	48,091 人	47,681 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,056	2,176
	8.6	8.4
第２次	8,710	9,537
	36.6	36.9
第３次	13,019	14,098
	54.7	54.6

都道府県名	団体名
15 新潟県	2188 五泉市

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,285,595	22.4	5,153,179	37.0
地方譲与税	228,847	1.0	228,847	1.6
利子割交付金	1,634	0.0	1,634	0.0
配当割交付金	23,624	0.1	23,624	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,450	0.1	16,450	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,178,928	5.0	1,178,928	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	128	0.0	128	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,545	0.1	15,545	0.1
法人事業税交付金	90,920	0.4	90,920	0.7
地方特例交付金等	46,980	0.2	46,980	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,880	0.2	44,880	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,100	0.0	2,100	0.0
地方交付税	7,903,945	33.6	7,143,729	51.3
内訳 普通交付税	7,143,729	30.3	7,143,729	51.3
内訳 特別交付税	760,189	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	27	0.0	－	－
（一般財源計）	14,792,596	62.8	13,899,964	99.7
交通安全対策特別交付金	4,624	0.0	4,624	0.0
分担金・負担金	58,198	0.2	－	－
使用料	130,713	0.6	23,276	0.2
手数料	49,187	0.2	－	－
国庫支出金	3,908,470	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,819,543	7.7	－	－
財産収入	59,193	0.3	9,849	0.1
寄附金	123,739	0.5	－	－
繰入金	41,293	0.2	－	－
繰越金	1,013,272	4.3	－	－
諸収入	410,844	1.7	76	0.0
地方債	1,144,899	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,499	0.8	－	－
歳入合計	23,556,571	100.0	13,937,789	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,131,567	97.1	72,385
法定普通税	5,131,567	97.1	72,385
市町村民税	2,173,535	41.1	72,385
内 個人均等割	86,606	1.6	－
内 所得割	1,734,775	32.8	－
内 法人均等割	99,659	1.9	－
内訳 法人税割	252,495	4.8	72,385
固定資産税	2,404,216	45.5	－
うち純固定資産税	2,372,580	44.9	－
軽自動車税	206,420	3.9	－
市町村たばこ税	345,592	6.5	－
鉱産税	1,804	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	154,028	2.9	－
法定目的税	154,028	2.9	－
内 入湯税	21,612	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	132,416	2.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,285,595	100.0	72,385

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,556,571	24,196,326
収支状況 歳出総額	22,420,408	23,183,054
収支状況 歳入歳出差引	1,136,163	1,013,272
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	98,073	45,249
収支状況 実質収支	1,038,090	968,023
収支状況 単年度収支	70,067	125,458
収支状況 積立金	485,091	764,387
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	555,158	889,845

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	476	1,386,588	2,913
一般職員 うち消防職員	84	238,728	2,842
一般職員 うち技能労務員	26	81,978	3,153
一般職員 教育公務員	7	21,188	3,027
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等合計	483	1,407,776	2,915
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,590
副市区町村長	1	30.04.01	6,550
教育長	1	30.04.01	5,880
議会議長	1	30.04.01	4,050
議会副議長	1	30.04.01	3,310
議会議員	18	30.04.01	3,130

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,997,578	17.8	3,640,667	3,550,761	25.1
うち職員給	2,485,193	11.1	2,273,580	－	－
扶助費	4,131,450	18.4	1,335,772	1,273,556	9.0
公債費	2,503,363	11.2	2,478,363	2,478,363	17.5
内訳 元利償還金 元金	2,463,744	11.0	2,438,744	2,438,744	17.3
内訳 元利償還金 利子	39,559	0.2	39,559	39,559	0.3
内訳 一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	10,632,391	47.4	7,454,802	7,302,680	51.7
物件費	3,135,387	14.0	2,465,455	2,142,299	15.2
維持補修費	507,561	2.3	452,354	270,152	1.9
補助費等	2,923,397	13.0	2,311,797	1,020,342	7.2
うち一部事務組合負担金	805,477	3.6	685,277	401,571	2.8
繰出金	2,071,520	9.2	1,686,368	1,604,563	11.4
積立金	485,188	2.2	485,000	－	－
投資・出資金・貸付金	707,842	3.2	463,098	8,779	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,957,122	8.7	598,818	経常経費充当一般財源等計	12,348,815 千円
うち人件費	91,104	0.4	91,104	経常収支比率	87.4 %（88.6 %）
普通建設事業費	1,957,122	8.7	598,818	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	903,444	4.0	41,045		
内訳 うち単独	990,936	4.4	554,426		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	17,053,855 千円
歳出合計	22,420,408	100.0	15,917,692		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	172,633	0.8	－	172,633
総務費	2,576,606	11.5	227,919	2,205,437
民生費	8,052,684	35.9	120,625	4,533,307
衛生費	2,212,485	9.9	125,980	1,675,375
労働費	14,626	0.1	－	14,626
農林水産業費	902,177	4.0	245,664	435,586
商工費	1,146,074	5.1	51,020	717,023
土木費	2,270,771	10.1	819,775	1,514,146
消防費	771,846	3.4	62,801	721,749
教育費	1,797,143	8.0	303,338	1,449,447
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,503,363	11.2	－	2,478,363
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,420,408	100.0	1,957,122	15,917,692

繰出金	合計	2,984,360
	下水道	830,223
	上水道	82,617
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	440,923
	その他	1,630,597

国民健康保険の状況		
実質収支		100,102
再差引収支		20,809
加入世帯数（世帯）		6,272
被保険者数（人）		9,369
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	391

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	5,301,447	5,222,817
基準財政需要額	12,456,571	12,555,107
標準税収入額等	6,609,655	6,516,145
標準財政規模	13,942,883	14,527,763
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率(％)	7.4	6.7
公債費負担比率(％)	14.5	14.5
判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(％)	－	－
判断比率 実質公債費比率(％)	6.9	8.1
判断比率 将来負担比率(％)	36.6	53.2
積立金現在高 財調	4,252,959	3,767,868
積立金現在高 減債	440,623	440,615
積立金現在高 特定目的	801,143	803,010
地方債現在高	26,280,964	27,599,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	691,884	930,022
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金残高	605,000	605,000

徴収率(％)		令和４年	令和３年	令和４年	令和３年
徴収率(％) 現年・計	合計	98.8	91.7	98.8	91.0
徴収率(％) 現年・計	市町村民税	99.2	96.6	99.2	96.3
徴収率(％) 現年・計	純固定資産税	98.3	87.0	98.3	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	188,047	人
	平成２７年国調	196,987	人
	増減率	-4.5	%
面積		973.89	km^2
人口密度		193	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	184,941 人	182,958 人
令 4. 1. 1	187,021 人	185,285 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,096	4,832
	4.5	5.1
第２次	27,703	28,015
	30.1	29.5
第３次	60,217	62,276
	65.4	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15	2226		
新潟県	上越市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,169,004	29.0	30,089,710	51.8
地方譲与税	1,078,236	1.0	1,078,236	1.9
利子割交付金	8,173	0.0	8,173	0.0
配当割交付金	118,328	0.1	118,328	0.2
株式等譲渡所得割交付金	82,532	0.1	82,532	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,868,373	4.5	4,868,373	8.4
ゴルフ場利用税交付金	22,263	0.0	22,263	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	605	0.0	605	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	73,205	0.1	73,205	0.1
法人事業税交付金	528,823	0.5	528,823	0.9
地方特例交付金等	212,528	0.2	212,528	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	182,160	0.2	182,160	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,368	0.0	30,368	0.1
地方交付税	24,040,032	22.3	20,700,376	35.6
内訳 普通交付税	20,700,376	19.2	20,700,376	35.6
内訳 特別交付税	3,337,853	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,803	0.0	－	－
（一般財源計）	62,202,102	57.8	57,783,152	99.4
交通安全対策特別交付金	20,197	0.0	20,197	0.0
分担金・負担金	334,715	0.3	1,006	0.0
使用料	783,483	0.7	108,951	0.2
手数料	779,344	0.7	－	－
国庫支出金	15,823,324	14.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	27,615	0.0	27,615	0.0
都道府県支出金	7,966,373	7.4	－	－
財産収入	290,286	0.3	142,513	0.2
寄附金	127,784	0.1	－	－
繰入金	3,743,348	3.5	－	－
繰越金	6,241,413	5.8	－	－
諸収入	3,325,892	3.1	39,156	0.1
地方債	5,912,300	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,093,000	1.9	－	－
歳入合計	107,578,176	100.0	58,122,590	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,067,790	96.5	745,664
法定普通税	30,067,790	96.5	745,664
市町村民税	12,489,860	40.1	745,664
内 個人均等割	348,635	1.1	－
内 所得割	8,994,840	28.9	－
内 法人均等割	551,355	1.8	－
訳 法人税割	2,595,030	8.3	745,664
固定資産税	15,505,619	49.7	－
うち純固定資産税	15,464,416	49.6	－
軽自動車税	781,508	2.5	－
市町村たばこ税	1,290,803	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,101,214	3.5	－
法定目的税	1,101,214	3.5	－
内 入湯税	21,920	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	1,079,294	3.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,169,004	100.0	745,664

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	107,578,176	110,213,262
収支状況 歳出総額	101,584,385	103,971,849
収支状況 歳入歳出差引	5,993,791	6,241,413
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	295,902	1,456,813
収支状況 実質収支	5,697,889	4,784,600
収支状況 単年度収支	913,289	437,308
収支状況 積立	2,392,474	2,173,822
収支状況 繰上償還金	－	853,850
収支状況 積立金取崩し額	3,476,230	2,323,983
収支状況 実質単年度収支	-170,467	1,140,997

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,539	4,841,694	3,146
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	99	283,536	2,864
一般職員 教育公務員	19	74,940	3,944
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等 合計	1,558	4,916,634	3,156
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4. 01. 01	8,214
副市区町村長	2	3. 11. 09	7,292
教育長	1	29. 07. 27	6,307
議会議長	1	28. 04. 01	5,294
議会副議長	1	28. 04. 01	4,684
議会議員	30	28. 04. 01	4,408

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,200,669	15.9	14,749,269	14,000,558	23.3
うち職員給	10,032,887	9.9	9,312,025	－	－
扶助費	17,874,476	17.6	5,638,277	4,958,644	8.2
公債費	13,699,769	13.5	13,617,716	13,617,716	22.6
内訳 元利償還金 元金	13,336,605	13.1	13,254,828	13,254,828	22.0
内訳 元利償還金 利子	362,948	0.4	362,672	362,672	0.6
訳 一時借入金利子	216	0.0	216	216	0.0
（義務的経費計）	47,774,914	47.0	34,005,262	32,576,918	54.1
物件費	13,888,423	13.7	9,768,702	8,364,602	13.9
維持補修費	4,779,145	4.7	3,791,191	3,582,053	5.9
補助費等	15,552,478	15.3	12,392,358	6,614,314	11.0
うち一部事務組合負担金	2,375,013	2.3	2,371,855	2,278,844	3.8
繰出金	7,123,405	7.0	5,966,598	5,686,319	9.4
積立金	2,521,337	2.5	2,393,344	－	－
投資・出資金・貸付金	1,304,815	1.3	117,936	117,935	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,639,868	8.5	1,792,324	経常経費充当一般財源等計	56,942,141 千円
うち人件費	1,848	0.0	1,848	経常収支比率	94.6 %（98.0 %）
普通建設事業費	8,287,735	8.2	1,664,230	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	5,071,076	5.0	362,901	歳入一般財源等	76,220,606 千円
内訳 うち単独	2,744,182	2.7	1,290,924		
訳 災害復旧事業費	352,133	0.3	128,094		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	101,584,385	100.0	70,227,715		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	421,531	0.4	12,320	420,731
総務費	11,278,163	11.1	437,379	9,923,821
民生費	30,900,707	30.4	451,162	16,364,814
衛生費	7,948,540	7.8	648,075	5,243,510
労働費	151,683	0.1	－	93,399
農林水産業費	4,813,513	4.7	838,268	2,620,589
商工費	6,649,574	6.5	301,003	3,973,219
土木費	12,454,962	12.3	3,533,640	8,076,138
消防費	2,903,890	2.9	21,684	2,807,027
教育費	10,000,519	9.8	2,044,204	6,949,256
災害復旧費	352,133	0.3	－	128,094
公債費	13,699,769	13.5	－	13,617,716
諸支出金	9,401	0.0	－	9,401
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	101,584,385	100.0	8,287,735	70,227,715

繰出金	合計	12,066,517
会計の状況	営下水道	4,355,417
会計の状況	事上水道	299,690
会計の状況	業病院	278,434
会計の状況	等介護サービス	10,815
会計の状況	へ国民健康保険	1,279,144
出のその他		5,843,017

国民健康保険事業の状況			
実質収支		10,330	
再差引収支		-155,564	
加入世帯数（世帯）		21,900	
被保険者数（人）		32,177	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91	
	国庫支出金	-	
	保険給付費	381	

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		27,978,612	27,318,348
基準財政需要額		48,678,988	47,674,517
標準税収入額等		35,481,829	34,645,316
標準財政規模		58,275,251	59,546,793
財政力指数		0.58	0.60
実質収支比率(%)		9.8	8.0
公債費負担比率(%)		17.9	17.2
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	実質公債費比率(%)	11.2	10.6
判断比率	将来負担比率(%)	61.4	67.9
積立金現在高	財調	7,598,599	8,682,355
積立金現在高	減債	44,025	139,028
積立金現在高	特定目的	7,107,116	7,161,583
地方債現在高		112,658,846	120,083,151
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,397,974	12,782,077
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	117,832	182,647
債務負担行為額（支出予定額）	その他	3,660,174	5,767,110
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金残高		-	-
徴収率(%)	合計	99.4	97.1	99.3	96.7
徴収率(%)	市町村民税	99.4	97.3	99.3	97.0
徴収率(%)	純固定資産税	99.4	96.8	99.3	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	40,696 人
	平成２７年国調	43,415 人
	増減率	-6.3 %
面積		192.74 k㎡
人口密度		211 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	40,353 人	40,026 人
令 4. 1. 1	40,860 人	40,597 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,799	2,106
	9.0	9.7
第２次	6,793	7,438
	33.9	34.3
第３次	11,451	12,153
	57.1	56.0

都道府県名	団体名
15	2234
新潟県	阿賀野市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,000,975	20.7	5,000,975	38.1
地方譲与税	230,977	1.0	230,977	1.8
利子割交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
配当割交付金	20,014	0.1	20,014	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,949	0.1	13,949	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,015,172	4.2	1,015,172	7.7
ゴルフ場利用税交付金	20,714	0.1	20,714	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	136	0.0	136	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,610	0.1	16,610	0.1
法人事業税交付金	77,666	0.3	77,666	0.6
地方特例交付金等	90,730	0.4	90,730	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,046	0.2	42,046	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	48,684	0.2	48,684	0.4
地方交付税	7,380,236	30.6	6,592,732	50.3
内訳 普通交付税	6,592,732	27.3	6,592,732	50.3
内訳 特別交付税	787,476	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	13,868,562	57.5	13,081,058	99.7
交通安全対策特別交付金	3,643	0.0	3,643	0.0
分担金・負担金	72,963	0.3	－	－
使用料	74,992	0.3	15,745	0.1
手数料	66,607	0.3	－	－
国庫支出金	4,295,088	17.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,816	0.0	1,816	0.0
都道府県支出金	1,852,571	7.7	－	－
財産収入	27,205	0.1	12,037	0.1
寄附金	375,228	1.6	－	－
繰入金	294,430	1.2	－	－
繰越金	1,407,943	5.8	－	－
諸収入	480,435	2.0	19	0.0
地方債	1,300,798	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,798	0.7	－	－
歳入合計	24,122,281	100.0	13,114,318	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,993,110	99.8	88,649
法定普通税	4,993,110	99.8	88,649
市町村民税	1,972,663	39.4	88,649
内訳 個人均等割	74,870	1.5	－
内訳 所得割	1,498,093	30.0	－
内訳 法人均等割	89,216	1.8	－
内訳 法人税割	310,484	6.2	88,649
固定資産税	2,572,586	51.4	－
うち純固定資産税	2,493,095	49.9	－
軽自動車税	178,340	3.6	－
市町村たばこ税	269,521	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,865	0.2	－
法定目的税	7,865	0.2	－
内訳 入湯税	7,865	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,000,975	100.0	88,649

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	学校	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,122,281	24,647,240
収支状況 歳出総額	22,761,644	23,279,950
収支状況 歳入歳出差引	1,360,637	1,367,290
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	219,171	445,663
収支状況 実質収支	1,141,466	921,627
収支状況 単年度収支	219,839	353,041
収支状況 積立金	100,029	400,100
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	319,868	753,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	395	1,186,580	3,004
一般職員 うち消防職員	83	250,992	3,024
一般職員 うち技能労務員	16	43,936	2,746
一般職員 教育公務員	15	45,735	3,049
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等合計	410	1,232,315	3,006
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,350
教育長	1	28.05.22	5,600
議会議長	1	2.11.01	3,836
議会副議長	1	2.11.01	3,127
議会議員	14	2.11.01	2,878

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,394,916	14.9	3,172,561	3,135,796	23.6
うち職員給	2,239,447	9.8	2,073,730	－	－
扶助費	4,928,022	21.7	1,602,520	1,327,098	10.0
公債費	2,383,986	10.5	2,363,986	2,363,986	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,293,727	10.1	2,273,727	2,273,727	17.1
内訳 元利償還金 利子	90,257	0.4	90,257	90,257	0.7
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	10,706,924	47.0	7,139,067	6,826,880	51.4
物件費	2,989,049	13.1	2,273,598	1,928,980	14.5
維持補修費	447,126	2.0	342,756	296,498	2.2
補助費等	2,914,727	12.8	2,301,138	1,229,618	9.3
うち一部事務組合負担金	442,355	1.9	227,775	208,207	1.6
繰出金	1,738,886	7.6	1,410,932	1,298,140	9.8
積立金	1,096,219	4.8	604,598	－	－
投資・出資金・貸付金	464,318	2.0	181,918	94,742	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,404,395	10.6	499,769	経常経費充当一般財源等計	11,674,858 千円
うち人件費	66,999	0.3	66,999		
普通建設事業費	2,388,869	10.5	499,110	経常収支比率	88.0 %（89.0 %）
内訳 うち補助	1,351,414	5.9	109,339	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	767,901	3.4	381,684		
訳 災害復旧事業費	15,526	0.1	659	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,761,644	100.0	14,753,776	16,114,413 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	141,216	0.6	－	141,216
総務費	2,951,585	13.0	105,600	2,296,972
民生費	7,199,627	31.6	65,808	3,478,444
衛生費	2,616,639	11.5	39,582	1,704,947
労働費	20,347	0.1	－	347
農林水産業費	1,075,992	4.7	424,705	491,196
商工費	715,551	3.1	36,414	346,888
土木費	2,910,107	12.8	1,368,550	1,566,593
消防費	758,342	3.3	22,728	744,899
教育費	1,972,726	8.7	325,482	1,617,629
災害復旧費	15,526	0.1	－	659
公債費	2,383,986	10.5	－	2,363,986
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,761,644	100.0	2,388,869	14,753,776

繰出の状況			
公営企業会計	合計	3,085,116	
	下水道	1,022,841	
	病院	283,031	
	介護サービス	40,754	
	上水道	40,358	
	国民健康保険	309,411	
	その他	1,388,721	

国民健康保険の状況		
実質収支		44,742
再差引収支		27,967
加入世帯数（世帯）		5,589
被保険者数（人）		9,034
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	333

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		5,015,998	4,514,037
基準財政需要額		11,608,730	11,662,996
標準税収入額等		6,278,066	5,616,812
標準財政規模		13,030,596	13,399,142
財政力指数		0.41	0.41
実質収支比率(%)		8.8	6.9
公債費負担比率(%)		14.7	14.7
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	9.3	8.5
	将来負担比率(%)	75.0	96.5
積立金現在高	財調	2,462,025	2,361,996
	減債	366,932	366,925
	特定目的	6,572,335	5,717,305
地方債現在高		19,736,454	20,729,383
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,446,170	2,084,309
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%)	合計	99.3	95.6	99.3	95.0
	市町村民税	99.7	98.4	99.6	98.1
	純固定資産税	98.9	92.9	98.9	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	51,492	人
	平成２７年国調	57,255	人
	増減率	-10.1	%
面積		855.68	km²
人口密度		60	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	50,651 人	50,423 人
令 4. 1. 1	51,915 人	51,686 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,666	5,862
	18.0	20.2
第２次	4,036	4,885
	15.6	16.8
第３次	17,235	18,248
	66.4	62.9

都道府県名	団体名
15	2242
新潟県	佐渡市

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	１－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,983,895	10.1	4,983,895	19.6
地方譲与税	533,075	1.1	533,075	2.1
利子割交付金	1,571	0.0	1,571	0.0
配当割交付金	22,731	0.0	22,731	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,831	0.0	15,831	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,330,317	2.7	1,330,317	5.2
ゴルフ場利用税交付金	1,800	0.0	1,800	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	307	0.0	307	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,167	0.1	37,167	0.1
法人事業税交付金	91,136	0.2	91,136	0.4
地方特例交付金等	17,407	0.0	17,407	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,208	0.0	17,208	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	199	0.0	199	0.0
地方交付税	20,798,945	42.3	18,300,472	71.9
内訳 普通交付税	18,300,472	37.2	18,300,472	71.9
内訳 特別交付税	2,498,435	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	38	0.0	－	－
（一般財源計）	27,834,182	56.6	25,335,709	99.6
交通安全対策特別交付金	4,667	0.0	4,667	0.0
分担金・負担金	78,489	0.2	－	－
使用料	370,173	0.8	38,357	0.2
手数料	186,930	0.4	－	－
国庫支出金	5,644,908	11.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	23,920	0.0	23,920	0.1
都道府県支出金	4,055,556	8.2	－	－
財産収入	146,368	0.3	41,357	0.2
寄附金	481,243	1.0	－	－
繰入金	3,024,321	6.1	－	－
繰越金	1,989,011	4.0	－	－
諸収入	1,306,081	2.7	47	0.0
地方債	4,056,942	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	231,642	0.5	－	－
歳入合計	49,202,791	100.0	25,444,057	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,962,431	99.6	28,896
法定普通税	4,962,431	99.6	28,896
市町村民税	1,940,669	38.9	28,896
内 個人均等割	85,327	1.7	－
内 所得割	1,617,883	32.5	－
内 法人均等割	136,396	2.7	－
訳 法人税割	101,063	2.0	28,896
固定資産税	2,360,661	47.4	－
うち純固定資産税	2,347,071	47.1	－
軽自動車税	293,997	5.9	－
市町村たばこ税	367,104	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,464	0.4	－
法定目的税	21,464	0.4	－
内 入湯税	21,464	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,983,895	100.0	28,896

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×		
事務機共同	×		
税務事務	×		
小学校	×		
中学校	×		
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,202,791	49,999,204
収支状況 歳出総額	47,158,099	48,010,193
収支状況 歳入歳出差引	2,044,692	1,989,011
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	833,120	594,064
収支状況 実質収支	1,211,572	1,394,947
収支状況 単年度収支	-183,375	169,503
収支状況 積立金	706,738	621,985
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,932,029	438,584
収支状況 実質単年度収支	-1,408,666	352,904

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	840	2,597,280	3,092
一般職員 うち消防職員	180	581,760	3,232
一般職員 うち技能労務員	55	153,450	2,790
一般職員 教育公務員	5	17,799	3,560
一般職員 臨時職員	3	6,618	2,206
一般職員 等合計	848	2,621,697	3,092
ラスパイレス指数			92.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,850
教育長	1	29.05.08	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,479
議会副議長	1	22.04.01	2,851
議会議員	19	22.04.01	2,682

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,884,717	16.7	7,458,338	7,146,067	27.8
うち職員給	4,757,341	10.1	4,559,961	－	－
扶助費	4,775,335	10.1	1,439,337	1,380,229	5.4
公債費	6,249,294	13.3	5,998,414	5,998,414	23.4
内訳 元利償還金 元金	6,119,821	13.0	5,877,894	5,877,894	22.9
内訳 元利償還金 利子	129,473	0.3	120,520	120,520	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,909,346	40.1	14,896,089	14,524,710	56.6
物件費	6,240,904	13.2	4,581,911	3,962,551	15.4
維持補修費	1,124,386	2.4	877,842	751,200	2.9
補助費等	8,563,693	18.2	4,587,567	2,700,510	10.5
うち一部事務組合負担金	46,845	0.1	46,845	27,124	0.1
繰出金	3,070,477	6.5	2,612,339	2,077,477	8.1
積立金	1,494,606	3.2	924,268	－	－
投資・出資金・貸付金	1,347,058	2.9	740,284	381,810	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,407,629	13.6	1,578,295	経常経費充当一般財源等計	24,398,258 千円
うち人件費	188,398	0.4	188,398	経常収支比率	95.0 %（95.9 %）
内訳 普通建設事業費	6,265,281	13.2	1,433,563	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,817,063	3.9	215,721		
内訳 うち単独	4,163,058	8.8	1,155,503		
訳 災害復旧事業費	202,348	0.4	124,712		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	32,843,287 千円
歳出合計	47,158,099	100.0	30,798,595		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,770	0.4	－	175,770
総務費	8,535,940	18.1	1,543,958	4,845,679
民生費	10,901,405	23.1	454,059	6,038,828
衛生費	5,049,216	10.7	300,262	4,056,142
労働費	24,991	0.1	－	17,431
農林水産業費	2,956,526	6.3	889,077	1,143,442
商工費	2,251,232	4.8	174,953	492,654
土木費	4,968,047	10.5	1,820,536	3,269,783
消防費	1,919,719	4.1	146,792	1,808,335
教育費	3,923,611	8.3	875,644	2,827,405
災害復旧費	202,348	0.4	－	124,712
公債費	6,249,294	13.3	－	5,998,414
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,158,099	100.0	6,205,281	30,798,595

繰出の内訳		
合計	6,343,162	
下水道	1,760,594	
上水道	1,115,525	
病院	396,566	
介護サービス	325,121	
国民健康保険	460,055	
その他	2,285,301	

国民健康保険の状況		
実質収支	96,298	
再差引収支	-773	
加入世帯数（世帯）	8,648	
被保険者数（人）	13,164	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70	
被保険者1人当り 国庫支出金	-	
被保険者1人当り 保険給付費	317	

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		5,666,892	5,553,795
基準財政需要額		23,967,364	24,523,273
標準税収入額等		7,007,675	6,863,454
標準財政規模		25,539,789	26,762,439
財政力指数		0.24	0.23
実質収支比率（%）		4.7	5.2
公債費負担比率（%）		18.3	20.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	11.9	12.0
判断比率	将来負担比率（%）	120.1	117.1
積立金現在高	財調	5,040,450	6,265,741
積立金現在高	減債	1,286,390	1,469,878
積立金現在高	特定目的	8,784,376	8,818,008
地方債現在高		47,846,807	49,909,686
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	2,770,530	2,166,727
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,004,775	1,004,753

徴収率（%）		令和４年	令和３年	令和４年	令和３年
徴収率	合計	98.8	91.1	99.0	89.5
徴収率	市町村民税	99.6	98.4	99.7	98.4
徴収率	純固定資産税	97.9	84.2	98.2	81.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	34,483	人
	平成２７年国調	37,352	人
	増減率	-7.7	%
面積		946.76	k㎡
人口密度		36	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	33,722 人	33,492 人
令 4. 1. 1	34,363 人	34,160 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,591	1,803
	9.2	9.5
第２次	5,736	6,399
	33.1	33.9
第３次	10,016	10,696
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
15	2251		
新潟県	魚沼市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,166,132	12.3	4,166,132	26.1
地方譲与税	239,425	0.7	239,425	1.5
利子割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0
配当割交付金	17,123	0.1	17,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,912	0.0	11,912	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	885,015	2.6	885,015	5.5
ゴルフ場利用税交付金	5,199	0.0	5,199	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	137	0.0	137	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,750	0.0	16,750	0.1
法人事業税交付金	65,188	0.2	65,188	0.4
地方特例交付金等	23,101	0.1	23,101	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,465	0.1	21,465	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,636	0.0	1,636	0.0
地方交付税	12,489,509	36.8	10,542,875	65.9
内訳 普通交付税	10,542,875	31.0	10,542,875	65.9
内訳 特別交付税	1,946,615	5.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	17,920,676	52.8	15,974,042	99.9
交通安全対策特別交付金	2,692	0.0	2,692	0.0
分担金・負担金	181,220	0.5	－	－
使用料	248,231	0.7	6,305	0.0
手数料	192,916	0.6	－	－
国庫支出金	3,519,217	10.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,467,531	4.3	－	－
財産収入	95,739	0.3	－	－
寄附金	2,830,620	8.3	－	－
繰入金	3,004,463	8.8	－	－
繰越金	1,238,703	3.6	－	－
諸収入	981,377	2.9	4,939	0.0
地方債	2,285,150	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	33,968,535	100.0	15,987,978	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,131,227	99.2	49,188
法定普通税	4,131,227	99.2	49,188
市町村民税	1,610,270	38.7	49,188
内 個人均等割	62,991	1.5	－
内 所得割	1,283,971	30.8	－
内 法人均等割	90,974	2.2	－
内訳 法人税割	172,334	4.1	49,188
固定資産税	2,120,888	50.9	－
うち純固定資産税	2,102,522	50.5	－
軽自動車税	150,705	3.6	－
市町村たばこ税	249,364	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,905	0.8	－
法定目的税	34,905	0.8	－
内 入湯税	34,905	0.8	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,166,132	100.0	49,188

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×		
事務機共同	×		
税務事務	×		
小学校	×		
中学校	×		
伝染病	×	その他	○

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	33,968,535	33,956,234
	歳出総額	32,819,705	32,717,531
	歳入歳出差引	1,148,830	1,238,703
	翌年度に繰越すべき財源	296,573	380,367
	実質収支	852,257	858,336
	単年度収支	-6,079	116,017
	積立金	466,908	386,917
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	407,750	467,268
	実質単年度収支	53,079	35,666

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	421	1,277,735	3,035
	うち消防職員	72	209,736	2,913
	うち技能労務員	15	47,565	3,171
	教育公務員	4	17,896	4,474
	臨時職員	－	－	－
	合計	425	1,295,631	3,049
ラスパイレス指数				93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,800
副市区町村長	2	27.04.01	5,850
教育長	1	27.04.01	5,300
議会議長	1	27.04.01	3,900
議会副議長	1	27.04.01	3,200
議会議員	18	27.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,534,237	13.8	4,231,440	4,196,546	26.2
うち職員給	2,352,705	7.2	2,235,464	－	－
扶助費	2,675,547	8.2	755,911	754,570	4.7
公債費	3,459,232	10.5	3,408,815	3,408,815	21.3
内訳 元利償還金 元金	3,390,057	10.3	3,339,640	3,339,640	20.9
内訳 元利償還金 利子	69,175	0.2	69,175	69,175	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,669,016	32.5	8,396,166	8,359,931	52.3
物件費	5,881,318	17.9	2,058,595	1,822,034	11.4
維持補修費	2,952,863	9.0	2,308,578	1,355,475	8.5
補助費等	3,504,699	10.7	2,320,312	1,646,454	10.3
うち一部事務組合負担金	53,862	0.2	53,368	53,368	0.3
繰出金	1,689,806	5.1	1,447,506	1,284,364	8.0
積立金	3,708,943	11.3	883,854	－	－
投資・出資金・貸付金	597,626	1.8	301,026	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,815,434	11.6	600,868	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	77,868	0.2	77,868	14,468,258 千円	
普通建設事業費	3,722,412	11.3	572,798	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,636,507	5.0	51,498	90.5 %（90.5 %）	
内訳 うち単独	1,954,782	6.0	518,929	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	93,022	0.3	28,070		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	32,819,705	100.0	18,316,905	19,465,735 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	（A）の経常収支比率
議会費	165,929	0.5	－	165,925	
総務費	7,678,321	23.4	378,658	2,672,392	
民生費	6,831,925	20.8	188,997	3,698,802	
衛生費	2,870,996	8.7	11,386	1,947,021	
労働費	99,812	0.3	－	49,812	
農林水産業費	1,424,017	4.3	347,584	601,291	
商工費	1,904,808	5.8	172,381	586,615	
土木費	4,573,076	13.9	1,420,459	2,949,504	
消防費	932,390	2.8	120,436	815,265	
教育費	2,786,177	8.5	1,082,511	1,393,393	
災害復旧費	93,022	0.3	－	28,070	
公債費	3,459,232	10.5	－	3,408,815	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	32,819,705	100.0	3,722,412	18,316,905	

繰出金	合計	3,512,529
国民健康保険事業会計の状況	営下水道	903,100
	事病院	756,476
	業簡易水道	163,147
	等介護サービス	26,729
	国民健康保険	366,260
	へのその他	1,296,817

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		29,741
再差引収支		9,483
加入世帯数（世帯）		4,660
保険者数（人）		7,098
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	－
	保険給付費	325

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		4,160,787	3,988,087
基準財政需要額		14,703,662	14,848,885
標準税収入額等		5,197,712	4,974,978
標準財政規模		15,901,264	16,464,182
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率(%)		5.4	5.2
公債費負担比率(%)		17.5	16.8
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	8.7	8.3
	将来負担比率(%)	10.6	19.3
積立金現在高	財調	5,843,971	5,784,813
	減債	711	710
	特定目的	12,265,286	11,619,965
地方債現在高		29,975,465	31,080,372
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	223,077	125,269
	保証・補償	－	－
	その他	360,222	652,329
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%)	合計	99.3 94.9	99.4 94.7
	市町村民税	99.5 97.7	99.5 97.4
	純固定資産税	99.2 92.1	99.2 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	54,851	人
	平成２７年国調	58,568	人
	増減率	-6.3	%
面積		584.55	k㎡
人口密度		94	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	53,962 人	52,811 人
令 4. 1. 1	54,605 人	53,655 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,430	3,484
	12.0	11.4
第２次	7,958	8,772
	27.9	28.7
第３次	17,176	18,275
	60.1	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2269		
新潟県	南魚沼市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,274,669	18.5	7,274,120	37.2
地方譲与税	337,669	0.9	337,669	1.7
利子割交付金	1,988	0.0	1,988	0.0
配当割交付金	28,722	0.1	28,722	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,995	0.1	19,995	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,438,405	3.7	1,438,405	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	194	0.0	194	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,572	0.1	23,572	0.1
法人事業税交付金	121,784	0.3	121,784	0.6
地方特例交付金等	44,020	0.1	44,020	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	39,992	0.1	39,992	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,028	0.0	4,028	0.0
地方交付税	11,518,643	29.2	10,184,189	52.1
内訳 普通交付税	10,184,189	25.8	10,184,189	52.1
内訳 特別交付税	1,334,419	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	20,809,661	52.8	19,474,658	99.7
交通安全対策特別交付金	4,833	0.0	4,833	0.0
分担金・負担金	702,056	1.8	－	－
使用料	247,780	0.6	－	－
手数料	256,793	0.7	－	－
国庫支出金	5,040,803	12.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,311,300	5.9	－	－
財産収入	171,598	0.4	41,150	0.2
寄附金	5,140,864	13.0	－	－
繰入金	1,114,983	2.8	－	－
繰越金	1,654,774	4.2	－	－
諸収入	707,584	1.8	19,801	0.1
地方債	1,239,700	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	246,800	0.6	－	－
歳入合計	39,402,729	100.0	19,540,442	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,244,012	99.6	77,788
法定普通税	7,244,012	99.6	77,788
市町村民税	2,734,402	37.6	77,788
内 個人均等割	104,876	1.4	－
内 所得割	2,142,379	29.4	－
内 法人均等割	214,526	2.9	－
内訳 法人税割	272,621	3.7	77,788
固定資産税	3,868,154	53.2	－
うち純固定資産税	3,840,146	52.8	－
軽自動車税	237,226	3.3	－
市町村たばこ税	404,230	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,657	0.4	－
法定目的税	30,657	0.4	－
内 入湯税	30,108	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	549	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,274,669	100.0	77,788

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収 歳入総額	39,402,729	40,440,280
収 歳出総額	36,873,250	38,785,506
収 歳入歳出差引	2,529,479	1,654,774
支 翌年度に繰越すべき財源	296,565	187,637
支 実質収支	2,232,914	1,467,137
状 単年度収支	765,777	170,571
状 積立金	620,509	910,763
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	624,851	346,700
実質単年度収支	761,435	734,634

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	594	1,733,292	2,918
うち消防職員	107	321,428	3,004
うち技能労務員	46	139,196	3,026
教育公務員	4	17,512	4,378
臨時職員	－	－	－
等 合計	598	1,750,804	2,928
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×		
事務機共同	×		
税務事務	×		
小学校	×		
中学校	×		
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,233
副市区町村長	2	2.12.14	6,689
教育長	1	30.04.01	5,648
議会議長	1	30.04.01	3,920
議会副議長	1	30.04.01	3,220
議会議員	20	30.04.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,376,600	14.6	4,638,324	4,623,076	23.4
うち職員給	3,163,703	8.6	2,693,722	－	－
扶助費	4,840,498	13.1	1,807,718	1,741,607	8.8
公債費	4,014,814	10.9	4,000,440	4,000,440	20.2
内 元利償還金 元金	3,919,981	10.6	3,905,607	3,905,607	19.7
内 元利償還金 利子	94,833	0.3	94,833	94,833	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,231,912	38.6	10,446,482	10,365,123	52.4
物件費	6,929,787	18.8	5,490,390	2,732,672	13.8
維持補修費	1,767,521	4.8	1,359,730	991,739	5.0
補助費等	4,797,729	13.0	4,145,997	1,878,005	9.5
うち一部事務組合負担金	78,777	0.2	78,777	78,777	0.4
繰出金	2,126,956	5.8	1,773,523	1,748,817	8.8
積立金	3,030,824	8.2	2,978,609	－	－
投資・出資金・貸付金	587,226	1.6	404,426	6,200	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,401,295	9.2	1,419,423	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	99,499	0.3	97,148	17,722,556 千円	
普通建設事業費	3,357,465	9.1	1,415,243	経常収支比率	
内 うち補助	1,206,482	3.3	162,176	89.6 % （90.7 %）	
内 うち単独	2,049,985	5.6	1,246,121	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	43,830	0.1	4,180		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	36,873,250	100.0	28,018,580	30,548,059 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,673	0.5	－	182,673
総務費	8,053,762	21.8	187,669	7,654,215
民生費	9,108,506	24.7	47,778	5,428,511
衛生費	3,792,549	10.3	448,168	2,935,235
労働費	30,331	0.1	4,532	28,221
農林水産業費	1,573,966	4.3	277,331	901,898
商工費	1,198,137	3.2	53,807	788,464
土木費	4,178,938	11.3	1,406,252	2,659,164
消防費	1,370,539	3.7	193,708	891,305
教育費	3,325,205	9.0	738,220	2,544,274
災害復旧費	43,830	0.1	－	4,180
公債費	4,014,814	10.9	－	4,000,440
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,873,250	100.0	3,357,465	28,018,580

繰出の内訳

公営企業会計	合計	4,522,053	
	下水道	1,456,000	
	病院	805,744	
	上水道	133,353	
	介護サービス等	25,330	
国民健康保険事業の状況	国民健康保険	427,449	
	その他	1,674,177	

実質収支		49,773	
再差引収支		32,608	
加入世帯数（世帯）		7,402	
被保険者数（人）		11,532	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	330	

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		7,247,743	7,032,851
基準財政需要額		17,422,980	17,635,072
標準税収入額等		9,112,081	8,843,983
標準財政規模		19,543,102	20,358,667
財政力指数		0.41	0.41
実質収支比率(%)		11.4	7.2
公債費負担比率(%)		13.1	14.0
判健 実質赤字比率(%)		－	－
断全 連結実質赤字比率(%)		－	－
比 実質公債費比率(%)		11.6	11.7
率化 将来負担比率(%)		4.1	31.6
積立金現在高	財調	2,886,411	2,890,753
	減債	103,948	103,947
	特定目的	10,480,879	8,559,967
地方債現在高		30,392,703	33,072,984
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	610,377	696,286
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	98.7 89.3	98.7 88.2
	市町村民税	99.4 97.0	99.4 96.6
	純固定資産税	98.0 83.5	98.0 81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,509	人
	平成２７年国調	30,198	人
	増減率	-5.6	%
面積		264.89	k㎡
人口密度		108	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	27,718 人	27,392 人
令 4. 1. 1	28,043 人	27,815 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,292	1,528
	9.4	10.4
第２次	4,966	5,264
	36.0	35.8
第３次	7,543	7,923
	54.7	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
15	2277		
新潟県	胎内市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,868,381	18.4	3,868,381	40.3
地方譲与税	148,869	0.7	148,869	1.6
利子割交付金	974	0.0	974	0.0
配当割交付金	14,088	0.1	14,088	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,809	0.0	9,809	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	720,934	3.4	720,934	7.5
ゴルフ場利用税交付金	39,953	0.2	39,953	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86	0.0	86	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,531	0.1	10,531	0.1
法人事業税交付金	65,284	0.3	65,284	0.7
地方特例交付金等	26,793	0.1	26,793	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,659	0.1	24,659	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,134	0.0	2,134	0.0
地方交付税	5,404,546	25.8	4,646,142	48.5
内訳 普通交付税	4,646,142	22.2	4,646,142	48.5
内訳 特別交付税	758,385	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	10,310,248	49.2	9,551,844	99.6
交通安全対策特別交付金	1,950	0.0	1,950	0.0
分担金・負担金	58,994	0.3	-	-
使用料	216,506	1.0	25,556	0.3
手数料	84,715	0.4	-	-
国庫支出金	2,617,483	12.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,304,339	6.2	-	-
財産収入	35,635	0.2	7,967	0.1
寄附金	2,191,017	10.4	-	-
繰入金	471,516	2.2	-	-
繰越金	1,660,328	7.9	-	-
諸収入	493,080	2.4	38	0.0
地方債	1,529,700	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	143,200	0.7	-	-
歳入合計	20,975,511	100.0	9,587,355	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,858,483	99.7	91,132
法定普通税	3,858,483	99.7	91,132
市町村民税	1,496,039	38.7	91,132
内訳 個人均等割	50,067	1.3	-
内訳 所得割	1,044,650	27.0	-
内訳 法人均等割	82,565	2.1	-
内訳 法人税割	318,757	8.2	91,132
固定資産税	2,035,277	52.6	-
うち純固定資産税	1,957,529	50.6	-
軽自動車税	116,858	3.0	-
市町村たばこ税	173,467	4.5	-
鉱産税	36,842	1.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,898	0.3	-
法定目的税	9,898	0.3	-
内訳 入湯税	9,898	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,868,381	100.0	91,132

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,975,511	20,291,016
収支状況 歳出総額	19,534,767	18,630,688
収支状況 歳入歳出差引	1,440,744	1,660,328
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	337,420	125,569
収支状況 実質収支	1,103,324	1,534,759
収支状況 単年度収支	-431,435	548,566
収支状況 積立金	765,320	564,861
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	434,035	-
収支状況 実質単年度収支	-100,150	1,113,427

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	300	912,900	3,043
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	32	101,184	3,162
一般職員 教育公務員	11	32,453	2,950
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 等合計	311	945,353	3,040
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.10.02	8,150
副市区町村長	1	3.10.02	6,350
教育長	1	3.10.02	5,640
議会議長	1	30.10.01	3,650
議会副議長	1	30.10.01	3,010
議会議員	14	30.10.01	2,750

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,816,296	14.4	2,605,257	2,583,099	26.5
うち職員給	1,863,221	9.5	1,692,636	-	-
扶助費	2,708,763	13.9	907,660	787,221	8.1
公債費	2,014,940	10.3	1,924,494	1,916,638	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,962,915	10.0	1,872,483	1,864,627	19.2
内訳 元利償還金 利子	52,020	0.3	52,006	52,006	0.5
訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	7,539,999	38.6	5,437,411	5,286,958	54.3
物件費	2,687,488	13.8	1,988,033	1,426,419	14.7
維持補修費	512,822	2.6	289,128	134,191	1.4
補助費等	3,914,928	20.0	3,538,832	1,713,283	17.6
うち一部事務組合負担金	807,740	4.1	807,740	805,184	8.3
繰出金	1,241,829	6.4	1,031,211	937,647	9.6
積立金	1,071,330	5.5	997,596	-	-
投資・出資金・貸付金	102,553	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,463,818	12.6	736,710	経常経費充当一般財源等計	9,498,498 千円
うち人件費	106,581	0.5	37,789	経常収支比率	97.6 %（99.1 %）
内訳 普通建設事業費	2,033,259	10.4	562,528	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	408,352	2.1	30,037		
内訳 うち単独	1,565,453	8.0	531,069		
訳 災害復旧事業費	430,559	2.2	174,182		
訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,459,665 千円
歳出合計	19,534,767	100.0	14,018,921		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	127,318	0.7	258	127,318
総務費	3,631,006	18.6	21,062	3,420,585
民生費	5,006,468	25.6	46,854	2,853,980
衛生費	1,360,078	7.0	16,877	949,013
労働費	50,220	0.3	-	220
農林水産業費	1,178,491	6.0	119,843	760,124
商工費	942,645	4.8	328,651	535,539
土木費	1,739,239	8.9	564,188	1,006,151
消防費	538,150	2.8	23,733	510,049
教育費	2,515,653	12.9	911,793	1,757,266
災害復旧費	430,559	2.2	-	174,182
公債費	2,014,940	10.3	-	1,924,494
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,534,767	100.0	2,033,259	14,018,921

繰出金	合計	2,029,882	
繰出金	下水道	752,175	
繰出金	簡易水道	34,286	
繰出金	観光施設	21,866	
繰出金	介護サービス	4,483	
繰出金	国民健康保険	257,997	
繰出金	その他	959,075	

国民健康保険事業の状況	実質収支	123,319	
国民健康保険事業の状況	再差引収支	80,165	
国民健康保険事業の状況	加入世帯数（世帯）	3,848	
国民健康保険事業の状況	被保険者数（人）	5,812	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 国庫支出金	-	
国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険給付費	415	

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		3,764,006	3,634,560
基準財政需要額		8,408,598	8,400,417
標準税収入額等		4,752,046	4,577,035
標準財政規模		9,541,424	9,874,162
財政力指数		0.45	0.46
実質収支比率(%)		11.6	15.5
公債費負担比率(%)		12.4	13.0
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	実質公債費比率(%)	12.6	12.5
判断比率	将来負担比率(%)	124.0	127.8
積立金現在高	財調	1,308,537	977,252
積立金現在高	減債	147,818	147,815
積立金現在高	特定目的	1,787,660	1,486,043
地方債現在高		19,119,400	19,552,616
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	その他	2,860,623	2,421,577
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金残高		153,859	153,859
徴収率(%)	合計	99.3 / 97.4	99.4 / 97.4
徴収率(%)	市町村民税	99.4 / 98.1	99.5 / 98.1
徴収率(%)	純固定資産税	99.2 / 96.4	99.2 / 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,259 人
	平成２７年国調	14,040 人
	増減率	1.6 %
面積		37.58 k㎡
人口密度		379 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	14,129 人	13,859 人
令 4. 1. 1	14,115 人	13,850 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	498	666
	7.0	9.5
第２次	2,660	2,454
	37.3	35.0
第３次	3,973	3,887
	55.7	55.5

都道府県名	団体名
15	3079
新潟県	聖籠町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,407,142	49.1	4,407,142	86.6
地方譲与税	110,268	1.2	110,268	2.2
利子割交付金	487	0.0	487	0.0
配当割交付金	7,100	0.1	7,100	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,965	0.1	4,965	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	421,578	4.7	421,578	8.3
ゴルフ場利用税交付金	21,935	0.2	21,935	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47	0.0	47	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,784	0.1	5,784	0.1
法人事業税交付金	64,083	0.7	64,083	1.3
地方特例交付金等	29,753	0.3	29,753	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,028	0.3	23,028	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,725	0.1	6,725	0.1
地方交付税	54,953	0.6	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	54,935	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	5,128,095	57.2	5,073,142	99.7
交通安全対策特別交付金	1,538	0.0	1,538	0.0
分担金・負担金	18,970	0.2	－	－
使用料	60,791	0.7	10,921	0.2
手数料	14,000	0.2	－	－
国庫支出金	1,078,436	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	680,806	7.6	－	－
財産収入	6,031	0.1	1,174	0.0
寄附金	319,894	3.6	－	－
繰入金	304,130	3.4	－	－
繰越金	747,058	8.3	－	－
諸収入	298,790	3.3	49	0.0
地方債	309,600	3.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,968,139	100.0	5,086,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,393,748	99.7	73,439
法定普通税	4,393,748	99.7	73,439
市町村民税	904,697	20.5	73,439
内訳 個人均等割	24,945	0.6	－
内訳 所得割	544,661	12.4	－
内訳 法人均等割	77,299	1.8	－
内訳 法人税割	257,792	5.8	73,439
固定資産税	3,272,545	74.3	－
うち純固定資産税	3,264,298	74.1	－
軽自動車税	57,987	1.3	－
市町村たばこ税	158,519	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,394	0.3	－
法定目的税	13,394	0.3	－
内訳 入湯税	13,394	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,407,142	100.0	73,439

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,456,751	17.4	1,296,137	1,126,615	22.1
うち職員給	811,551	9.7	763,174	－	－
扶助費	1,507,223	18.0	445,939	436,840	8.6
公債費	375,696	4.5	371,696	371,696	7.3
内訳 元利償還金 元金	365,867	4.4	361,867	361,867	7.1
内訳 元利償還金 利子	9,829	0.1	9,829	9,829	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,339,670	39.9	2,113,772	1,935,151	38.0
物件費	1,511,125	18.1	1,095,183	916,786	18.0
維持補修費	204,482	2.4	124,138	122,468	2.4
補助費等	1,468,841	17.6	1,231,570	908,314	17.9
うち一部事務組合負担金	518,113	6.2	474,654	474,654	9.3
繰出金	475,974	5.7	389,076	357,651	7.0
積立金	503,648	6.0	158,729	－	－
投資・出資金・貸付金	81,366	1.0	20,898	20,898	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	781,310	9.3	351,531	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,658	0.3	27,658	4,261,268 千円	
内訳 普通建設事業費	781,310	9.3	351,531	経常収支比率	
内訳 うち補助	129,852	1.6	33,051	83.8 % （ 83.8 %）	
内訳 うち単独	609,517	7.3	318,103	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,366,416	100.0	5,484,897	6,086,620 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	（A）の経常一般財源等
議会費	93,613	1.1	－	93,613	
総務費	1,365,174	16.3	9,625	944,932	
民生費	2,360,275	28.2	17,173	1,164,195	
衛生費	754,028	9.0	57,707	546,480	
労働費	160	0.0	－	160	
農林水産業費	314,459	3.8	50,838	157,556	
商工費	275,342	3.3	52,127	166,451	
土木費	983,063	11.8	333,750	740,932	
消防費	521,387	6.2	184,018	315,027	
教育費	1,323,219	15.8	76,072	983,855	
災害復旧費	－	－	－	－	
公債費	375,696	4.5	－	371,696	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	8,366,416	100.0	781,310	5,484,897	

繰出金 合計 796,872

会計 国民健康保険事業 状況

営下水道	320,000
事介護サービス	16,517
業上水道	898
等工業用水道	－
へ国民健康保険	130,258
出のその他	329,199

実質収支	41,754
再差引収支	35,701
加入世帯数（世帯）	1,449
被保険者数（人）	2,292
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	393

都道府県名 団体名 区分 令和４年度（千円） 令和３年度（千円）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,968,139	9,423,474
収支状況 歳出総額	8,366,416	8,676,416
収支状況 歳入歳出差引	601,723	747,058
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	48,154	77,337
収支状況 実質収支	553,569	669,721
収支状況 単年度収支	-116,152	237,178
収支状況 積立金	81,162	100,112
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	40,000	－
収支状況 実質単年度収支	-74,990	337,290

区分 職員数（人） 給料月額（百円） 一人当たり平均給料月額（百円）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	126	372,330	2,955
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	9	26,280	2,920
一般職員 教育公務員	31	87,595	2,826
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等 合計	157	459,925	2,929
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	6,512
副市区町村長	1	30.10.01	5,877
教育長	1	30.10.01	5,444
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,540
議会議員	12	28.04.01	2,300

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	3,827,946	3,774,688
基準財政需要額	3,548,365	3,642,628
標準税収入額等	4,948,445	4,883,655
標準財政規模	4,948,445	4,883,655
財政力指数	1.06	1.07
実質収支比率(%)	11.2	13.7
公債費負担比率(%)	6.1	5.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	10.1	9.6
判断比率 将来負担比率(%)	5.3	13.8
積立金現在高 財調	659,090	617,928
積立金現在高 減債	84,851	84,692
積立金現在高 特定目的	1,144,526	975,828
地方債現在高	2,376,458	2,432,724
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,553	3,834
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	237,521	254,852
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	64,224	64,103
徴収率(%) 合計	99.9 99.7	99.9 99.6
徴収率(%) 市町村民税	99.8 99.5	99.6 99.0
徴収率(%) 純固定資産税	99.9 99.8	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,705	人
	平成２７年国調	8,209	人
	増減率	-6.1	%
面積		25.17	km^2
人口密度		306	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	7,694 人	7,664 人
令 4. 1. 1	7,802 人	7,779 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	293	336
	7.2	7.7
第２次	1,451	1,535
	35.6	35.3
第３次	2,330	2,483
	57.2	57.0

都道府県名	団体名
15 新潟県	3427 弥彦村

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,037,902	16.9	1,037,902	36.1
地方譲与税	44,751	0.7	44,751	1.6
利子割交付金	286	0.0	286	0.0
配当割交付金	4,145	0.1	4,145	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,885	0.0	2,885	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	194,727	3.2	194,727	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,240	0.1	3,240	0.1
法人事業税交付金	13,508	0.2	13,508	0.5
地方特例交付金等	8,508	0.1	8,508	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,499	0.1	6,499	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,009	0.0	2,009	0.1
地方交付税	1,579,296	25.7	1,559,381	54.3
内訳 普通交付税	1,559,381	25.4	1,559,381	54.3
内訳 特別交付税	19,911	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	2,889,274	47.0	2,869,359	99.9
交通安全対策特別交付金	535	0.0	535	0.0
分担金・負担金	4,442	0.1	－	－
使用料	23,317	0.4	2,275	0.1
手数料	5,379	0.1	－	－
国庫支出金	649,814	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	225,585	3.7	－	－
財産収入	24,894	0.4	－	－
寄附金	664,429	10.8	－	－
繰入金	357,494	5.8	－	－
繰越金	734,773	12.0	－	－
諸収入	176,223	2.9	－	－
地方債	386,600	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,100	0.6	－	－
歳入合計	6,142,759	100.0	2,872,169	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,030,816	99.3	41,744
法定普通税	1,030,816	99.3	41,744
市町村民税	486,645	46.9	41,744
内 個人均等割	14,780	1.4	－
内 所得割	307,942	29.7	－
内 法人均等割	17,820	1.7	－
訳 法人税割	146,103	14.1	41,744
固定資産税	464,577	44.8	－
うち純固定資産税	464,576	44.8	－
軽自動車税	30,510	2.9	－
市町村たばこ税	49,084	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,086	0.7	－
法定目的税	7,086	0.7	－
内 入湯税	7,086	0.7	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,037,902	100.0	41,744

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収 歳入総額	6,142,759	6,001,646
収 歳出総額	5,444,116	5,266,851
収 歳入歳出差引	698,643	734,795
支 翌年度に繰越すべき財源	246,104	64,288
支 実質収支	452,539	670,507
状 単年度収支	-217,946	471,185
状 積立金	223,000	70,100
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	5,054	541,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	252,180	2,802
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	－	－	－
一般職 教育公務員	－	－	－
一般職 臨時職員	－	－	－
等合計	90	252,180	2,802
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,800
教育長	1	19.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	8	19.04.01	2,090

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	916,588	16.8	433,022	217,703	7.5
うち職員給	472,653	8.7	17,675	－	－
扶助費	377,465	6.9	148,941	101,038	3.5
公債費	398,330	7.3	370,400	370,400	12.7
内訳 元利償還金 元金	391,393	7.2	363,463	363,463	12.5
内訳 元利償還金 利子	6,937	0.1	6,937	6,937	0.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,692,383	31.1	952,363	689,141	23.7
物件費	1,215,589	22.3	700,773	514,641	17.7
維持補修費	125,512	2.3	105,766	104,604	3.6
補助費等	1,048,244	19.3	940,528	601,731	20.7
うち一部事務組合負担金	389,425	7.2	389,394	322,619	11.1
繰出金	284,710	5.2	237,579	218,119	7.5
積立金	344,349	6.3	343,603	－	－
投資・出資金・貸付金	129,920	2.4	960	960	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	603,409	11.1	210,442		
うち人件費	4,747	0.1	4,747		
普通建設事業費	603,409	11.1	210,442		
内訳 うち補助	114,385	2.1	3,785		
内訳 うち単独	487,018	8.9	206,351		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,444,116	100.0	3,492,014		

経常経費充当一般財源等計	2,129,196 千円
経常収支比率	73.2 %（74.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,190,657 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,749	1.2	－	62,749
総務費	1,548,511	28.4	335,115	476,918
民生費	1,120,457	20.6	10,169	767,354
衛生費	488,425	9.0	4,884	376,667
労働費	10,604	0.2	－	604
農林水産業費	250,262	4.6	12,550	189,023
商工費	256,622	4.7	7,445	129,764
土木費	651,503	12.0	210,238	474,500
消防費	292,681	5.4	3,458	288,976
教育費	363,972	6.7	19,550	355,059
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	398,330	7.3	－	370,400
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,444,116	100.0	603,409	3,492,014

繰出金	合計	529,710	
会計	営下水道	245,000	
会計	事観光施設	16,040	
会計	業上水道	－	
会計	等工業用水道	－	
国民健康保険事業	国民健康保険	58,282	
出のその他		210,388	

実質収支		63,096
再差引収支		60,236
加入世帯数（世帯）		958
保険者数（人）		1,463
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	321

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		950,051	912,342
基準財政需要額		2,509,432	2,469,356
標準税収入額等		1,186,356	1,137,306
標準財政規模		2,781,932	2,829,602
財政力指数		0.38	0.39
実質収支比率(%)		16.3	23.7
公債費負担比率(%)		8.8	10.6
判健 実質赤字比率(%)		－	－
断全 連結実質赤字比率(%)		－	－
比 実質公債費比率(%)		13.1	13.2
率化 将来負担比率(%)		48.9	49.8
積立金現在高	財調	615,507	392,507
	減債	13,542	13,442
	特定目的	273,170	259,415
地方債現在高		3,154,389	3,159,182
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	80,151	98,112
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金残高		29,377	29,377
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9 91.0	98.8 88.7
	市町村民税	99.8 98.9	99.4 98.1
	純固定資産税	97.8 83.4	98.1 80.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,227	人
	平成２７年国調	12,188	人
	増減率	-7.9	%
面積		31.71	km^2
人口密度		354	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,023 人	10,964 人
令 4. 1. 1	11,197 人	11,153 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	325	402
	6.0	6.8
第２次	1,757	1,987
	32.2	33.8
第３次	3,374	3,495
	61.8	59.4

都道府県名	団体名
15	3613
新潟県	田上町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,099,843	20.6	1,099,843	31.4
地方譲与税	60,562	1.1	60,562	1.7
利子割交付金	379	0.0	379	0.0
配当割交付金	5,493	0.1	5,493	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,819	0.1	3,819	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	264,621	5.0	264,621	7.6
ゴルフ場利用税交付金	18,639	0.3	18,639	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39	0.0	39	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,792	0.1	4,792	0.1
法人事業税交付金	12,558	0.2	12,558	0.4
地方特例交付金等	9,475	0.2	9,475	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,453	0.1	7,453	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,022	0.0	2,022	0.1
地方交付税	2,097,650	39.4	2,021,211	57.7
内訳 普通交付税	2,021,211	37.9	2,021,211	57.7
内訳 特別交付税	76,435	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	3,577,870	67.2	3,501,431	99.9
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	0.0
分担金・負担金	13,153	0.2	－	－
使用料	21,474	0.4	－	－
手数料	48,788	0.9	－	－
国庫支出金	674,997	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	277,830	5.2	－	－
財産収入	2,805	0.1	963	0.0
寄附金	34,820	0.7	－	－
繰入金	125,652	2.4	－	－
繰越金	187,797	3.5	－	－
諸収入	168,425	3.2	1,321	0.0
地方債	191,666	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,866	0.9	－	－
歳入合計	5,326,236	100.0	3,504,674	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,073,470	97.6	5,397
法定普通税	1,073,470	97.6	5,397
市町村民税	464,990	42.3	5,397
内 個人均等割	21,315	1.9	－
内 所得割	404,988	36.8	－
内 法人均等割	17,440	1.6	－
訳 法人税割	21,247	1.9	5,397
固定資産税	489,759	44.5	－
うち純固定資産税	489,468	44.5	－
軽自動車税	46,226	4.2	－
市町村たばこ税	72,495	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,373	2.4	－
法定目的税	26,373	2.4	－
内 入湯税	26,373	2.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,099,843	100.0	5,397

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,010,547	19.9	900,080	761,038	21.4
うち職員給	527,541	10.4	442,147	－	－
扶助費	611,951	12.0	167,277	156,974	4.4
公債費	438,703	8.6	418,703	418,703	11.8
内訳 元利償還金 元金	425,495	8.4	405,495	405,495	11.4
内訳 元利償還金 利子	13,208	0.3	13,208	13,208	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,061,201	40.5	1,486,060	1,336,715	37.6
物件費	647,533	12.7	514,603	416,168	11.7
維持補修費	215,381	4.2	194,839	191,229	5.4
補助費等	987,299	19.4	903,021	512,713	14.4
うち一部事務組合負担金	445,513	8.8	445,513	421,269	11.9
繰出金	702,611	13.8	621,411	535,286	15.1
積立金	92,649	1.8	92,588	－	－
投資・出資金・貸付金	128,002	2.5	2	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	254,528	5.0	110,378	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,469	0.5	27,469	2,992,111 千円	
内訳 普通建設事業費	254,528	5.0	110,378	経常収支比率	
内訳 うち補助	71,083	1.4	16,381	84.2 % （ 85.4 % ）	
内訳 うち単独	165,539	3.3	93,522	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,089,204	100.0	3,922,902	4,159,934 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	76,653	1.5	－	76,653
総務費	597,709	11.7	220	539,333
民生費	1,398,329	27.5	438	868,569
衛生費	605,032	11.9	4,353	455,744
労働費	14,697	0.3	－	9,627
農林水産業費	204,193	4.0	23,116	153,827
商工費	491,368	9.7	4,671	346,808
土木費	588,542	11.6	205,746	445,983
消防費	262,599	5.2	14,885	246,503
教育費	411,379	8.1	1,099	361,152
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	438,703	8.6	－	418,703
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,089,204	100.0	254,528	3,922,902

繰出金 合計 712,721

会計 国民健康保険事業

営下水道	267,387
事上水道	10,110
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	92,561
出のその他	342,663

実質収支 18,794
再差引収支 -1,247
加入世帯数（世帯） 1,574
被保険者数（人） 2,439
被保険者1人当り 保険税（料）収入額 74
被保険者1人当り 国庫支出金 -
被保険者1人当り 保険給付費 362

区分別 令和４年度（千円） 令和３年度（千円）

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,326,236	5,511,979
	歳出総額	5,089,204	5,324,182
	歳入歳出差引	237,032	187,797
	翌年度に繰越すべき財源	6,272	1,177
	実質収支	230,760	186,620
	単年度収支	44,140	-84,036
	積立金	92,608	600,018
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	112,860	－
	実質単年度収支	23,888	515,982

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	107	311,691	2,913
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	9	27,729	3,081
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
等	合計	107	311,691	2,913
ラスパイレス指数				91.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,180
副市区町村長	1	30.04.01	5,650
教育長	1	30.04.01	5,000
議会議長	1	30.04.01	2,680
議会副議長	1	30.04.01	2,120
議会議員	12	30.04.01	1,970

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		1,164,796	1,132,566
基準財政需要額		3,186,007	3,148,504
標準税収入額等		1,438,785	1,395,333
標準財政規模		3,506,862	3,582,760
財政力指数		0.38	0.39
実質収支比率(%)		6.6	5.2
公債費負担比率(%)		10.1	8.9
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	7.8	8.2
	将来負担比率(%)	25.0	30.6
積立金現在高	財調	1,428,440	1,448,692
	減債	539,950	549,939
	特定目的	27,880	27,865
地方債現在高		4,234,890	4,468,719
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	109,744	54,819
	保証・補償	－	－
	その他	159	270
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		179,416	179,416
徴収率(%)	合計	99.3	98.0	99.3	97.7
	市町村民税	99.5	98.7	99.6	98.9
	純固定資産税	98.9	96.9	98.9	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	9,965 人
	平成２７年国調	11,680 人
	増減率	-14.7 %
面積		952.89 k㎡
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	9,779 人	9,738 人
令 4. 1. 1	10,090 人	10,046 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	356	456
	8.0	8.9
第２次	1,415	1,640
	31.8	32.1
第３次	2,675	3,014
	60.2	59.0

都道府県名	団体名
15	3851
新潟県	阿賀町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,404,572	10.4	1,404,572	18.2
地方譲与税	137,516	1.0	137,516	1.8
利子割交付金	267	0.0	267	0.0
配当割交付金	3,867	0.0	3,867	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,686	0.0	2,686	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	252,201	1.9	252,201	3.3
ゴルフ場利用税交付金	4,290	0.0	4,290	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60	0.0	60	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,407	0.1	7,407	0.1
法人事業税交付金	15,988	0.1	15,988	0.2
地方特例交付金等	3,524	0.0	3,524	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,302	0.0	3,302	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	222	0.0	222	0.0
地方交付税	6,856,804	50.8	5,876,757	76.2
内訳 普通交付税	5,876,757	43.5	5,876,757	76.2
内訳 特別交付税	980,042	7.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	8,689,182	64.3	7,709,135	100.0
交通安全対策特別交付金	1,350	0.0	1,350	0.0
分担金・負担金	105,324	0.8	－	－
使用料	142,139	1.1	－	－
手数料	21,620	0.2	－	－
国庫支出金	1,069,584	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	593,604	4.4	－	－
財産収入	27,914	0.2	－	－
寄附金	611,791	4.5	－	－
繰入金	202,340	1.5	－	－
繰越金	911,098	6.7	－	－
諸収入	249,957	1.9	24	0.0
地方債	877,500	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,700	0.5	－	－
歳入合計	13,503,403	100.0	7,710,509	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,401,780	99.8	－
法定普通税	1,401,780	99.8	－
市町村民税	339,751	24.2	－
内訳 個人均等割	16,208	1.2	－
内訳 所得割	282,648	20.1	－
内訳 法人均等割	28,240	2.0	－
訳 法人税割	12,655	0.9	－
固定資産税	944,027	67.2	－
うち純固定資産税	920,896	65.6	－
軽自動車税	41,142	2.9	－
市町村たばこ税	76,860	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,792	0.2	－
法定目的税	2,792	0.2	－
内訳 入湯税	2,792	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,404,572	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,431,724	19.0	2,192,128	2,105,586	27.1
うち職員給	1,564,920	12.2	1,398,770	－	－
扶助費	719,069	5.6	299,741	269,927	3.5
公債費	1,904,974	14.9	1,862,946	1,862,946	24.0
内訳 元利償還金 元金	1,868,979	14.6	1,826,951	1,826,951	23.5
内訳 元利償還金 利子	35,410	0.3	35,410	35,410	0.5
訳 一時借入金利子	585	0.0	585	585	0.0
（義務的経費計）	5,055,767	39.5	4,354,815	4,238,459	54.5
物件費	2,033,090	15.9	1,684,071	1,077,034	13.8
維持補修費	837,556	6.5	712,470	364,078	4.7
補助費等	1,633,193	12.8	1,288,233	449,891	5.8
うち一部事務組合負担金	173,134	1.4	26,534	14,144	0.2
繰出金	1,341,996	10.5	1,234,273	1,083,249	13.9
積立金	653,116	5.1	457,894	－	－
投資・出資金・貸付金	55,340	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,196,701	9.3	197,482	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,649	0.1	5,949	7,212,711 千円	
普通建設事業費	1,022,873	8.0	151,634	経常収支比率	
内訳 うち補助	487,021	3.8	20,994	92.7 % （93.5 %）	
内訳 うち単独	529,040	4.1	130,078	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	173,828	1.4	45,848		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,806,759	100.0	9,929,238	10,625,882 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,679	0.6	－	80,679
総務費	2,663,677	20.8	45,225	2,215,440
民生費	2,096,341	16.4	28,640	1,472,989
衛生費	1,441,252	11.3	66,362	1,052,380
労働費	30,000	0.2	－	－
農林水産業費	587,868	4.6	134,818	349,539
商工費	545,194	4.3	69,325	383,405
土木費	1,911,617	14.9	437,151	1,361,007
消防費	544,791	4.3	75,422	458,096
教育費	826,538	6.5	165,930	646,909
災害復旧費	173,828	1.4	－	45,848
公債費	1,904,974	14.9	－	1,862,946
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,806,759	100.0	1,022,873	9,929,238

繰出合計 1,735,410

下水道	628,000
上水道	393,414
介護サービス	8,946
工業用水道	－
国民健康保険	109,539
その他	595,511

国民健康保険事業の状況

実質収支	7,976
再差引収支	-13,857
加入世帯数（世帯）	1,494
被保険者数（人）	2,054
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	456

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収 歳入総額	13,503,403	13,885,677
収 歳出総額	12,806,759	12,974,579
支 歳入歳出差引	696,644	911,098
翌年度に繰越すべき財源	131,844	81,159
実質収支	564,800	829,939
単年度収支	-265,139	431,662
積立金	207,820	263,479
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-57,319	695,141

職員数・給料月額・一人当たり平均給料月額

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	266	802,788	3,018
一般職員 うち消防職員	62	158,720	2,560
一般職員 うち技能労務員	8	21,792	2,724
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
合計	267	807,086	3,023
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.09.01	5,000
議会議長	1	4.04.01	2,900
議会副議長	1	4.04.01	2,300
議会議員	10	4.04.01	2,100

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		1,443,380	1,432,845
基準財政需要額		7,363,694	7,483,300
標準税収入額等		1,805,883	1,791,830
標準財政規模		7,749,343	8,102,513
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率（%）		7.3	10.2
公債費負担比率（%）		17.5	17.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.6	12.8
	将来負担比率（%）	75.2	81.6
積立金現在高	財調	2,568,517	2,360,697
	減債	632,255	631,139
	特定目的	3,692,967	3,451,127
地方債現在高		12,692,520	13,683,999
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	114,760	118,000
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		211,991	211,857
徴収率（%）	合計	99.3 / 93.5	99.3 / 93.5
	市町村民税	99.5 / 99.4	99.8 / 99.5
	純固定資産税	99.1 / 90.6	99.1 / 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,113	人
	平成２７年国調	4,528	人
	増減率	-9.2	%
面積		44.38	k㎡
人口密度		93	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	4,119 人	4,090 人
令 4. 1. 1	4,193 人	4,157 人
増減率	-1.8 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	184	210
	9.2	9.7
第２次	645	699
	32.4	32.3
第３次	1,161	1,252
	58.3	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
15 新潟県	4059 出雲崎町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	437,530	11.4	437,530	19.3
地方譲与税	35,811	0.9	35,811	1.6
利子割交付金	126	0.0	126	0.0
配当割交付金	1,832	0.0	1,832	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,272	0.0	1,272	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	101,161	2.6	101,161	4.5
ゴルフ場利用税交付金	9,213	0.2	9,213	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,346	0.1	2,346	0.1
法人事業税交付金	6,222	0.2	6,222	0.3
地方特例交付金等	3,007	0.1	3,007	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,841	0.1	2,841	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	166	0.0	166	0.0
地方交付税	1,787,955	46.7	1,664,895	73.5
内訳 普通交付税	1,664,895	43.5	1,664,895	73.5
内訳 特別交付税	123,058	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,386,493	62.3	2,263,433	99.9
交通安全対策特別交付金	474	0.0	474	0.0
分担金・負担金	3,154	0.1	-	-
使用料	25,303	0.7	1,744	0.1
手数料	8,983	0.2	-	-
国庫支出金	491,665	12.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,177	11.1	-	-
財産収入	4,027	0.1	12	0.0
寄附金	18,106	0.5	-	-
繰入金	48,426	1.3	-	-
繰越金	155,317	4.1	-	-
諸収入	121,769	3.2	113	0.0
地方債	140,978	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,578	0.6	-	-
歳入合計	3,830,872	100.0	2,265,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	437,530	100.0	3,878
法定普通税	437,530	100.0	3,878
市町村民税	162,484	37.1	3,878
内 個人均等割	7,679	1.8	-
内 所得割	131,214	30.0	-
内 法人均等割	9,854	2.3	-
訳 法人税割	13,737	3.1	3,878
固定資産税	238,258	54.5	-
うち純固定資産税	238,258	54.5	-
軽自動車税	16,052	3.7	-
市町村たばこ税	20,736	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
内 事業所税	-	-	-
内 都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	437,530	100.0	3,878

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	437,530	11.4	437,530	19.3
地方譲与税	35,811	0.9	35,811	1.6
利子割交付金	126	0.0	126	0.0
配当割交付金	1,832	0.0	1,832	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,272	0.0	1,272	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	101,161	2.6	101,161	4.5
ゴルフ場利用税交付金	9,213	0.2	9,213	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,346	0.1	2,346	0.1
法人事業税交付金	6,222	0.2	6,222	0.3
地方特例交付金等	3,007	0.1	3,007	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,841	0.1	2,841	0.1
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	166	0.0	166	0.0
地方交付税	1,787,955	46.7	1,664,895	73.5
内 普通交付税	1,664,895	43.5	1,664,895	73.5
内 特別交付税	123,058	3.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,386,493	62.3	2,263,433	99.9
交通安全対策特別交付金	474	0.0	474	0.0
分担金・負担金	3,154	0.1	-	-
使用料	25,303	0.7	1,744	0.1
手数料	8,983	0.2	-	-
国庫支出金	491,665	12.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,177	11.1	-	-
財産収入	4,027	0.1	12	0.0
寄附金	18,106	0.5	-	-
繰入金	48,426	1.3	-	-
繰越金	155,317	4.1	-	-
諸収入	121,769	3.2	113	0.0
地方債	140,978	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,578	0.6	-	-
歳入合計	3,830,872	100.0	2,265,776	100.0

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,830,872	3,941,092
収支状況 歳出総額	3,666,645	3,785,775
収支状況 歳入歳出差引	164,227	155,317
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	25,668	27,109
収支状況 実質収支	138,559	128,208
収支状況 単年度収支	10,351	-2,360
収支状況 積立金	105,592	249,747
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	-	-
収支状況 実質単年度収支	115,943	247,387

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	61	182,695	2,995
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	3	8,907	2,969
一般職員 教育公務員	-	-	-
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 等合計	61	182,695	2,995
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	議会	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	6,490
副市区町村長	1	22.12.01	5,180
教育長	1	22.12.01	4,720
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	1,990
議会議員	8	16.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,930	17.9	617,205	604,583	26.4
うち職員給	335,964	9.2	314,405	-	-
扶助費	444,746	12.1	162,765	162,765	7.1
公債費	392,931	10.7	390,431	390,431	17.1
内訳 元利償還金 元金	385,608	10.5	383,108	383,108	16.7
内訳 元利償還金 利子	7,318	0.2	7,318	7,318	0.3
訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	1,494,607	40.8	1,170,401	1,157,779	50.6
物件費	633,489	17.3	323,684	235,140	10.3
維持補修費	75,049	2.0	61,072	56,574	2.5
補助費等	570,517	15.6	439,341	263,413	11.5
うち一部事務組合負担金	7,983	0.2	7,983	7,909	0.3
繰出金	442,537	12.1	404,748	299,547	13.1
積立金	145,303	4.0	127,405	-	-
投資・出資金・貸付金	28,400	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	276,743	7.5	107,822	経常経費充当一般財源等計	2,012,453 千円
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	88.0 %（88.8 %）
内訳 普通建設事業費	276,743	7.5	107,822	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	119,710	3.3	18,874		
内訳 うち単独	147,868	4.0	88,588		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,798,700 千円
歳出合計	3,666,645	100.0	2,634,473		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,935	1.5	-	55,816
総務費	620,860	16.9	10,775	557,371
民生費	863,027	23.5	10,831	449,990
衛生費	217,559	5.9	3,751	174,403
労働費	13,573	0.4	-	1,573
農林水産業費	326,454	8.9	47,194	175,693
商工費	200,331	5.5	27,613	128,607
土木費	447,970	12.2	149,329	291,431
消防費	181,961	5.0	2,184	79,937
教育費	346,044	9.4	25,066	329,221
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	392,931	10.7	-	390,431
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,666,645	100.0	276,743	2,634,473

繰出金	合計	442,537	国民健康保険事業の状況	実質収支	37,540
	営下水道	174,146		再差引収支	31,404
	事宅地造成	19,552		加入世帯数（世帯）	631
	業簡易水道	12,935		被保険者数（人）	940
	等上水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	へ国民健康保険	49,918		被保険者1人当り 国庫支出金	-
	出のその他	185,986		被保険者1人当り 保険給付費	363

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		495,046	486,785
基準財政需要額		2,159,941	2,195,048
標準税収入額等		614,723	604,156
標準財政規模		2,301,196	2,395,006
財政力指数		0.23	0.24
実質収支比率（%）		6.0	5.4
公債費負担比率（%）		14.0	13.9
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.9	9.2
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	2,211,299	2,105,707
	減債	131,329	131,300
	特定目的	523,405	527,853
地方債現在高		2,782,844	3,027,473
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	716	1,434
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金残高		-	-
徴収率（%）	合計	98.5 97.7	99.5 98.7
	市町村民税	99.1 98.4	99.6 98.5
	純固定資産税	97.9 96.9	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,767	人
	平成２７年国調	8,046	人
	増減率	-3.5	%
面積		357.29	k㎡
人口密度		22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	7,971 人	7,738 人
令 4. 1. 1	8,002 人	7,825 人
増減率	-0.4 %	-1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	123	153
	3.3	3.6
第２次	552	586
	14.7	13.7
第３次	3,087	3,538
	82.1	82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	4610		
新潟県	湯沢町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,687,199	38.0	3,687,199	83.4
地方譲与税	60,657	0.6	60,657	1.4
利子割交付金	310	0.0	310	0.0
配当割交付金	4,506	0.0	4,506	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,147	0.0	3,147	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	229,865	2.4	229,865	5.2
ゴルフ場利用税交付金	1,638	0.0	1,638	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31	0.0	31	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,880	0.0	3,880	0.1
法人事業税交付金	25,057	0.3	25,057	0.6
地方特例交付金等	2,412	0.0	2,412	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,412	0.0	2,412	0.1
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	717,886	7.4	357,483	8.1
内 普通交付税	357,483	3.7	357,483	8.1
特別交付税	360,397	3.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	4,736,588	48.8	4,376,185	99.0
交通安全対策特別交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
分担金・負担金	5,377	0.1	－	－
使用料	44,935	0.5	4,602	0.1
手数料	7,086	0.1	－	－
国庫支出金	1,109,955	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	453,984	4.7	－	－
財産収入	91,988	0.9	6,351	0.1
寄附金	734,851	7.6	－	－
繰入金	632,488	6.5	－	－
繰越金	906,914	9.3	－	－
諸収入	173,912	1.8	31,846	0.7
地方債	808,204	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,215	0.9	－	－
歳入合計	9,707,335	100.0	4,420,037	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,568,853	96.8	－
法定普通税	3,568,853	96.8	－
市町村民税	604,664	16.4	－
内 個人均等割	38,765	1.1	－
所得割	326,782	8.9	－
法人均等割	202,748	5.5	－
訳 法人税割	36,369	1.0	－
固定資産税	2,848,737	77.3	－
うち純固定資産税	2,805,852	76.1	－
軽自動車税	30,487	0.8	－
市町村たばこ税	84,965	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	118,346	3.2	－
法定目的税	118,346	3.2	－
内 入湯税	118,346	3.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,687,199	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,707,335	9,207,266
歳出総額	8,952,359	8,300,352
歳入歳出差引	754,976	906,914
翌年度に繰越すべき財源	224,767	227,486
実質収支	530,209	679,428
単年度収支	-149,219	76,169
積立金	143,929	125,039
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-5,290	201,208

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	108	321,300	2,975
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,592	3,148
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等合計	108	321,300	2,975
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,507
副市区町村長	1	4.04.01	5,653
教育長	1	4.04.01	4,959
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	979,992	10.9	902,699	852,153	18.9
うち職員給	608,966	6.8	543,956	－	－
扶助費	445,424	5.0	181,295	176,276	3.9
公債費	414,922	4.6	410,319	410,319	9.1
内 元利償還金 元金	397,477	4.4	392,874	392,874	8.7
元利償還金 利子	17,445	0.2	17,445	17,445	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,840,338	20.6	1,494,313	1,438,748	31.9
物件費	1,347,283	15.0	1,069,934	744,300	16.5
維持補修費	549,996	6.1	384,274	262,543	5.8
補助費等	1,635,292	18.3	1,364,530	1,048,471	23.2
うち一部事務組合負担金	16,612	0.2	16,612	16,612	0.4
繰出金	798,907	8.9	727,543	608,447	13.5
積立金	889,475	9.9	151,897	－	－
投資・出資金・貸付金	24,872	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,866,196	20.8	594,611	経常経費充当一般財源等計	4,102,509 千円
うち人件費	35,842	0.4	35,842	経常収支比率	90.9 %（92.8 %）
普通建設事業費	1,726,882	19.3	529,190	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	1,084,268	12.1	71,981	歳入一般財源等	6,542,078 千円
うち単独	640,794	7.2	455,389		
訳 災害復旧事業費	139,314	1.6	65,421		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,952,359	100.0	5,787,102		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,528	0.8	－	67,528
総務費	2,253,702	25.2	183,886	1,301,536
民生費	1,628,474	18.2	440,191	884,134
衛生費	898,546	10.0	35,554	827,350
労働費	22,850	0.3	－	21,775
農林水産業費	164,923	1.8	17,425	96,164
商工費	437,388	4.9	26,391	251,697
土木費	1,929,831	21.6	828,351	1,016,735
消防費	544,838	6.1	173,952	452,618
教育費	450,043	5.0	21,132	391,825
災害復旧費	139,314	1.6	－	65,421
公債費	414,922	4.6	－	410,319
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,952,359	100.0	1,726,882	5,787,102
繰出 公営下水道	1,134,215			
公営病院	440,000			
公営上水道	333,049			
公営工業用水道	2,259			
国民健康保険	－			
その他	92,450			
出の内訳	266,457			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	13,876
	再差引収支	7,193
	加入世帯数（世帯）	1,522
	被保険者数（人）	2,198
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	315

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		2,932,544	2,897,640
基準財政需要額		3,290,028	3,197,086
標準税収入額等		3,830,087	3,786,645
標準財政規模		4,278,785	4,407,170
財政力指数		0.92	0.95
実質収支比率（％）		12.4	15.4
公債費負担比率（％）		6.3	5.9
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.2	7.0
	将来負担比率（％）	30.3	28.6
積立金現在高	財調	1,360,749	1,216,820
	減債	54,399	54,386
	特定目的	838,402	721,521
地方債現在高		4,892,042	4,481,315
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	273,112
	保証・補償	－	－
	その他	434,372	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金残高		－	－
徴収率（現年・計）	合計	97.8 80.4	97.7 78.8
	市町村民税	98.8 95.8	99.0 94.9
（%）	純固定資産税	97.4 76.3	97.2 74.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	8,989 人
	平成２７年国調	10,029 人
	増減率	-10.4 %
面積		170.21 k㎡
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	8,865 人	8,732 人
令 4. 1. 1	9,057 人	8,942 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,212	1,363
	24.7	25.7
第２次	1,129	1,177
	23.0	22.2
第３次	2,570	2,763
	52.3	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15 新潟県	4822 津南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,117,199	13.3	1,117,199	23.3
地方譲与税	87,010	1.0	87,010	1.8
利子割交付金	268	0.0	268	0.0
配当割交付金	3,893	0.0	3,893	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	2,709	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	231,200	2.8	231,200	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	43	0.0	43	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,233	0.1	5,233	0.1
法人事業税交付金	17,789	0.2	17,789	0.4
地方特例交付金等	4,524	0.1	4,524	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,524	0.1	4,524	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,689,452	43.9	3,321,721	69.2
内訳 普通交付税	3,321,721	39.6	3,321,721	69.2
内訳 特別交付税	367,622	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	109	0.0	－	－
（一般財源計）	5,159,320	61.5	4,791,589	99.8
交通安全対策特別交付金	606	0.0	606	0.0
分担金・負担金	31,278	0.4	－	－
使用料	50,178	0.6	1,711	0.0
手数料	5,609	0.1	103	0.0
国庫支出金	899,315	10.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	617,221	7.4	－	－
財産収入	13,092	0.2	2,262	0.0
寄附金	204,967	2.4	－	－
繰入金	238,664	2.8	－	－
繰越金	582,520	6.9	－	－
諸収入	151,752	1.8	5,933	0.1
地方債	441,330	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,430	0.6	－	－
歳入合計	8,395,852	100.0	4,802,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,111,729	99.5	19,001
法定普通税	1,111,729	99.5	19,001
市町村民税	394,402	35.3	19,001
内 個人均等割	15,847	1.4	－
内 所得割	286,939	25.7	－
内 法人均等割	25,017	2.2	－
訳 法人税割	66,599	6.0	19,001
固定資産税	601,074	53.8	－
うち純固定資産税	600,159	53.7	－
軽自動車税	44,328	4.0	－
市町村たばこ税	71,925	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,470	0.5	－
法定目的税	5,470	0.5	－
内 入湯税	5,470	0.5	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,117,199	100.0	19,001

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,395,852	8,319,810
収 歳出総額	7,897,538	7,737,290
支 歳入歳出差引	498,314	582,520
翌年度に繰越すべき財源	16,506	98,429
実質収支	481,808	484,091
状 単年度収支	-2,283	174,786
積立金	216,707	291,056
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	214,424	465,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	121	323,312	2,672
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,840	2,960
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等合計	122	325,311	2,666
ラスパイレス指数			92.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,270
副市区町村長	1	23.04.01	5,570
教育長	1	27.07.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,190
議会議員	12	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,273,351	16.1	1,049,784	967,167	19.9
うち職員給	600,557	7.6	376,990	－	－
扶助費	597,673	7.6	213,967	181,994	3.8
公債費	715,880	9.1	666,893	666,893	13.7
内訳 元利償還金 元金	698,483	8.8	654,120	654,120	13.5
内訳 元利償還金 利子	17,397	0.2	12,773	12,773	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,586,904	32.8	1,930,644	1,816,054	37.4
物件費	1,019,536	12.9	669,365	453,108	9.3
維持補修費	286,515	3.6	176,685	161,069	3.3
補助費等	1,668,447	21.1	1,364,139	685,605	14.1
うち一部事務組合負担金	500,150	6.3	487,750	444,572	9.2
繰出金	1,058,431	13.4	981,883	909,436	18.7
積立金	420,225	5.3	212,254	－	－
投資・出資金・貸付金	91,972	1.2	24,142	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	765,508	9.7	241,614	経常経費充当一般財源等計	4,025,272 千円
うち人件費	9,691	0.1	9,691	経常収支比率	83.0 %（83.8 %）
内訳 普通建設事業費	751,613	9.5	235,388	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	326,190	4.1	40,572		
内訳 うち単独	418,345	5.3	191,538		
訳 災害復旧事業費	13,895	0.2	6,226		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,897,538	100.0	5,600,726	6,099,040 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,962	1.0	－	78,962
総務費	1,377,778	17.4	103,046	915,222
民生費	1,651,776	20.9	43,320	977,244
衛生費	812,568	10.3	1,702	722,972
労働費	17,085	0.2	－	17,085
農林水産業費	1,031,677	13.1	122,673	651,754
商工費	300,492	3.8	44,426	153,322
土木費	748,327	9.5	212,019	462,336
消防費	342,879	4.3	3,960	325,368
教育費	806,219	10.2	220,467	623,342
災害復旧費	13,895	0.2	－	6,226
公債費	715,880	9.1	－	666,893
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,897,538	100.0	751,613	5,600,726

繰出金	合計	1,449,757
会計	営下水道	509,686
事病院		391,326
業簡易水道		24,887
等上水道		－
へ国民健康保険		77,395
出のその他		446,463

国民健康保険事業の状況		
実質収支		22,990
再差引収支		16,459
加入世帯数（世帯）		1,324
被保険者数（人）		2,091
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	285

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		1,166,672	1,086,247
基準財政需要額		4,481,354	4,530,881
標準税収入額等		1,458,459	1,352,962
標準財政規模		4,828,610	4,983,309
財政力指数		0.25	0.26
実質収支比率(%)		10.0	9.7
公債費負担比率(%)		10.9	10.1
判健 実質赤字比率(%)		－	－
断全 連結実質赤字比率(%)		－	－
比実質公債費比率(%)		11.1	10.7
率化 将来負担比率(%)		27.8	35.7
積立金現在高	財調	1,618,830	1,402,123
	減債	79,003	79,002
	特定目的	810,228	832,214
地方債現在高		6,274,614	6,531,767
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	172,230	256,695
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3 94.7	99.6 94.7
	市町村民税	99.7 99.5	99.6 99.3
	純固定資産税	99.0 90.9	99.6 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,380	人
	平成２７年国調	4,775	人
	増減率	-8.3	%
面積		26.27	km²
人口密度		167	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	4,351 人	4,320 人
令 4. 1. 1	4,374 人	4,347 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	106	151
	4.8	6.1
第２次	775	900
	35.2	36.2
第３次	1,319	1,433
	60.0	57.7

都道府県名	団体名
15	5047
新潟県	刈羽村

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,276,507	50.3	3,276,507	94.1
地方譲与税	29,143	0.4	29,143	0.8
利子割交付金	189	0.0	189	0.0
配当割交付金	2,742	0.0	2,742	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,906	0.0	1,906	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,673	1.8	114,673	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,065	0.0	2,065	0.1
法人事業税交付金	13,579	0.2	13,579	0.4
地方特例交付金等	3,686	0.1	3,686	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,464	0.1	3,464	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	222	0.0	222	0.0
地方交付税	20,780	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	20,776	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	3,465,286	53.2	3,444,506	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,119	0.2	－	－
使用料	39,328	0.6	3,382	0.1
手数料	2,121	0.0	－	－
国庫支出金	1,458,205	22.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	549,020	8.4	－	－
財産収入	44,599	0.7	25,322	0.7
寄附金	1,550	0.0	－	－
繰入金	314,580	4.8	－	－
繰越金	352,440	5.4	－	－
諸収入	271,687	4.2	10,157	0.3
地方債	3,000	0.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,514,935	100.0	3,483,367	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,276,507	100.0	－
法定普通税	3,276,507	100.0	－
市町村民税	263,198	8.0	－
内訳 個人均等割	8,116	0.2	－
内訳 所得割	200,603	6.1	－
内訳 法人均等割	27,176	0.8	－
内訳 法人税割	27,303	0.8	－
固定資産税	2,955,302	90.2	－
うち純固定資産税	2,955,301	90.2	－
軽自動車税	19,541	0.6	－
市町村たばこ税	38,466	1.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,276,507	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,514,935	7,105,500
収支状況 歳出総額	6,136,527	6,753,060
収支状況 歳入歳出差引	378,408	352,440
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	96,453	37,380
収支状況 実質収支	281,955	315,060
収支状況 単年度収支	-33,105	24,060
収支状況 積立金	1,172,185	795,006
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	93,779
収支状況 実質単年度収支	1,139,080	725,287

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	77	230,923	2,999
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等合計	79	238,405	3,018
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,800
副市区町村長	1	30.04.01	6,070
教育長	1	30.04.01	5,290
議会議長	1	30.04.01	2,900
議会副議長	1	30.04.01	2,290
議会議員	10	30.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	834,181	13.6	795,332	795,223	22.8
うち職員給	515,787	8.4	487,535	－	－
扶助費	251,830	4.1	80,604	78,055	2.2
公債費	3,000	0.0	－	－	－
内訳 元利償還金 元金	3,000	0.0	－	－	－
内訳 元利償還金 利子	－	－	－	－	－
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,089,011	17.7	875,936	873,278	25.1
物件費	1,472,674	24.0	1,083,297	924,332	26.5
維持補修費	86,067	1.4	67,738	23,643	0.7
補助費等	371,302	6.1	275,038	137,002	3.9
うち一部事務組合負担金	6,390	0.1	6,390	6,390	0.2
繰出金	381,315	6.2	235,636	198,232	5.7
積立金	1,716,830	28.0	1,688,024	－	－
投資・出資金・貸付金	214,056	3.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	805,272	13.1	533,431	経常経費充当一般財源等計	2,156,487 千円
うち人件費	－	－	－	経常収支比率	61.9 %（61.9 %）
内訳 普通建設事業費	805,272	13.1	533,431	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	302,196	4.9	162,587	歳入一般財源等	5,137,508 千円
内訳 うち単独	500,300	8.2	368,868		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,136,527	100.0	4,759,100		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,248	1.3	－	79,248
総務費	2,368,125	38.6	53,592	2,214,568
民生費	891,352	14.5	19,019	646,656
衛生費	454,232	7.4	115,851	373,874
労働費	10,080	0.2	－	80
農林水産業費	819,811	13.4	362,625	426,092
商工費	101,148	1.6	－	47,725
土木費	538,499	8.8	139,637	328,420
消防費	213,444	3.5	46,235	205,017
教育費	657,588	10.7	68,313	437,420
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,000	0.0	－	－
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,136,527	100.0	805,272	4,759,100
繰出金 合計	381,315			
繰出金 営下水道	179,876			
繰出金 事上水道	－			
繰出金 業工業用水道	－			
繰出金 等交通	－			
繰出金 へ国民健康保険	48,492			
繰出金 出のその他	152,947			

国民健康保険事業の状況		
実質収支	8,179	
再差引収支	8,179	
加入世帯数（世帯）	554	
被保険者数（人）	839	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	351	

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		2,609,007	2,258,190
基準財政需要額		1,765,475	1,810,305
標準税収入額等		3,431,377	2,964,578
標準財政規模		3,431,377	2,964,578
財政力指数		1.36	1.33
実質収支比率（%）		8.2	10.6
公債費負担比率（%）		0.0	0.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	-2.0	-2.3
判断比率	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	7,811,379	6,639,194
積立金現在高	減債	－	－
積立金現在高	特定目的	6,966,350	6,731,433
地方債現在高		－	－
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	35,744	17,623
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	117,070	126,952
収益事業収入		－	－
土地開発基金残高		126,291	126,288
徴収率（%）	合計	99.9	99.6	99.9	99.5
徴収率（%）	市町村民税	99.8	98.9	99.8	98.7
徴収率（%）	純固定資産税	99.9	99.7	99.9	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,144 人
	平成２７年国調	5,832 人
	増減率	-11.8 %
面積		299.61 k㎡
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	4,996 人	4,979 人
令 4. 1. 1	5,162 人	5,145 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	449	588
	17.1	19.6
第２次	784	899
	29.9	29.9
第３次	1,392	1,520
	53.0	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
15 新潟県	5811 関川村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	658,383	10.0	658,383	19.1
地方譲与税	87,003	1.3	87,003	2.5
利子割交付金	145	0.0	145	0.0
配当割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	127,779	1.9	127,779	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46	0.0	46	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,757	0.1	5,757	0.2
法人事業税交付金	9,301	0.1	9,301	0.3
地方特例交付金等	2,247	0.0	2,247	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,247	0.0	2,247	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,013,441	45.6	2,549,272	73.8
内訳 普通交付税	2,549,272	38.6	2,549,272	73.8
内訳 特別交付税	464,167	7.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,907,678	59.1	3,443,509	99.6
交通安全対策特別交付金	831	0.0	831	0.0
分担金・負担金	9,364	0.1	－	－
使用料	83,556	1.3	3,417	0.1
手数料	10,555	0.2	－	－
国庫支出金	632,131	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	627,312	9.5	－	－
財産収入	13,110	0.2	7,587	0.2
寄附金	81,381	1.2	－	－
繰入金	68,413	1.0	－	－
繰越金	353,996	5.4	－	－
諸収入	164,928	2.5	317	0.0
地方債	658,700	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,200	0.5	－	－
歳入合計	6,611,955	100.0	3,455,661	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	647,308	98.3	－
法定普通税	647,308	98.3	－
市町村民税	200,468	30.4	－
内訳 個人均等割	8,704	1.3	－
内訳 所得割	156,528	23.8	－
内訳 法人均等割	13,291	2.0	－
内訳 法人税割	21,945	3.3	－
固定資産税	386,539	58.7	－
うち純固定資産税	359,004	54.5	－
軽自動車税	23,420	3.6	－
市町村たばこ税	36,881	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,075	1.7	－
法定目的税	11,075	1.7	－
内訳 入湯税	11,075	1.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	658,383	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	議員公務災害	○
旧工特	×	非常勤公務災害	○
低開発	×	退職手当	○
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	○	税務事務	×
過疎	○	小学校	×
首都	×	中学校	×
近畿	×	伝染病	○
中部	×	し尿処理	×
財政健全化等	×	ごみ処理	×
指数表選定	○	火葬場	×
財源超過	×	常備消防	○

収支の状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	6,611,955	5,754,670
歳出総額	6,132,272	5,400,674
歳入歳出差引	479,683	353,996
翌年度に繰越すべき財源	287,429	153,949
実質収支	192,254	200,047
単年度収支	-7,793	32,010
積立金	118	50
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-7,675	32,060

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	276,838	2,854
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	23,121	2,569
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等合計	97	276,838	2,854
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,300
副市区町村長	1	28.04.01	5,200
教育長	1	28.04.01	4,800
議会議長	1	28.04.01	2,550
議会副議長	1	28.04.01	1,880
議会議員	8	28.04.01	1,680

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	902,837	14.7	844,176	842,635	24.2
うち職員給	517,909	8.4	479,144	－	－
扶助費	289,780	4.7	99,041	91,583	2.6
公債費	606,577	9.9	581,262	581,262	16.7
内訳 元利償還金 元金	597,517	9.7	572,202	572,202	16.4
内訳 元利償還金 利子	8,977	0.1	8,977	8,977	0.3
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	1,799,194	29.3	1,524,479	1,515,480	43.4
物件費	1,308,458	21.3	957,230	700,193	20.1
維持補修費	258,978	4.2	188,978	132,103	3.8
補助費等	1,152,059	18.8	811,806	391,915	11.2
うち一部事務組合負担金	18,721	0.3	18,721	16,766	0.5
繰出金	328,034	5.3	285,386	272,012	7.8
積立金	54,709	0.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	107,000	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	1,123,840	18.3	239,893	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,016	0.3	21,016	3,011,703 千円	
普通建設事業費	457,764	8.0	118,781	経常収支比率	
内訳 うち補助	165,382	2.7	1,929	86.3 %（87.2 %）	
内訳 うち単独	275,818	4.5	110,678	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	636,076	10.4	121,112		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,132,272	100.0	4,007,772	4,487,455 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	54,437	0.9	－	54,437
総務費	867,141	14.1	19,144	648,949
民生費	1,175,816	19.2	10,202	670,786
衛生費	464,098	7.6	－	365,094
労働費	14,353	0.2	－	2,353
農林水産業費	448,840	7.3	55,455	269,464
商工費	402,817	6.6	98,999	178,012
土木費	796,081	13.0	263,318	505,138
消防費	327,545	5.3	9,472	319,343
教育費	338,491	5.5	31,174	291,822
災害復旧費	636,076	10.4	－	121,112
公債費	606,577	9.9	－	581,262
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,132,272	100.0	487,764	4,007,772

特別会計の状況

		決算額
繰出金	合計	742,006
営下水道事業	簡易水道	333,000
	観光施設	80,972
	上水道	1,500
	国民健康保険	－
出のへ	その他	57,552
出の状況		268,982

国民健康保険の状況		
実質収支		7,672
再差引収支		1,698
加入世帯数（世帯）		702
被保険者数（人）		1,053
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	74
	国庫支出金	－
	保険給付費	430

基準財政収入額等

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	704,595	691,778
基準財政需要額	3,253,867	3,314,233
標準税収入額等	870,804	854,630
標準財政規模	3,453,276	3,641,113
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	5.6	5.5
公債費負担比率(%)	13.0	14.2
実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.0	10.9
将来負担比率(%)	24.2	23.5
財調	669,990	669,872
減債	16,419	16,419
特定目的	972,320	982,176
地方債現在高	4,948,612	4,887,430
物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,142	68,416
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,113	104,048

徴収率

		令和４年度	令和３年度
現年分	合計	99.6	98.7
	市町村民税	99.8	99.5
	純固定資産税	99.4	98.0
計	合計	99.6	98.6
	市町村民税	99.9	99.5
	純固定資産税	99.6	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	353	人
	平成２７年国調	370	人
	増減率	-4.6	%
面積		9.78	k㎡
人口密度		36	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	329 人	328 人
令 4. 1. 1	338 人	337 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	82	71
	31.2	27.0
第２次	9	18
	3.4	6.8
第３次	172	174
	65.4	66.2

都道府県名	団体名
15	5861
新潟県	栗島浦村

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,907	2.6	42,907	7.8
地方譲与税	5,504	0.3	5,504	1.0
利子割交付金	7	0.0	7	0.0
配当割交付金	117	0.0	117	0.0
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,236	0.6	10,236	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	406	0.0	406	0.1
法人事業税交付金	960	0.1	960	0.2
地方特例交付金等	18	0.0	18	0.0
内 個人住民税減収補填特例交付金	18	0.0	18	0.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	770,213	45.9	481,750	87.9
内 普通交付税	481,750	28.7	481,750	87.9
特別交付税	288,463	17.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	830,451	49.5	541,988	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,018	0.4	－	－
使用料	36,474	2.2	5,790	1.1
手数料	1,805	0.1	－	－
国庫支出金	158,227	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	106,389	6.3	－	－
財産収入	8,489	0.5	－	－
寄附金	3,152	0.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	351,017	20.9	－	－
諸収入	36,980	2.2	5	0.0
地方債	139,705	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,905	0.2	－	－
歳入合計	1,678,707	100.0	547,783	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,907	100.0	－
法定普通税	42,907	100.0	－
市町村民税	15,106	35.2	－
内 個人均等割	305	0.7	－
所得割	12,286	28.6	－
法人均等割	1,524	3.6	－
訳 法人税割	991	2.3	－
固定資産税	24,848	57.9	－
うち純固定資産税	24,848	57.9	－
軽自動車税	1,305	3.0	－
市町村たばこ税	1,648	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,907	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	教育	×
事務機共同	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,678,707	3,215,531
歳出総額	1,331,814	2,864,493
歳入歳出差引	346,893	351,038
翌年度に繰越すべき財源	－	16,729
実質収支	346,893	334,309
単年度収支	12,584	160,838
積立金	55,000	40,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	67,584	200,838

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	20	54,200	2,710
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等合計	20	54,200	2,710
ラスパイレス指数			85.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	5,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,400
教育長	1	30.04.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	2,030
議会副議長	1	27.04.01	1,300
議会議員	5	27.04.01	1,090

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	219,958	16.5	198,057	153,285	27.8
うち職員給	121,148	9.1	107,512	－	－
扶助費	26,419	2.0	9,913	9,787	1.8
公債費	98,727	7.4	98,727	98,727	17.9
内 元利償還金 元金	96,772	7.3	96,772	96,772	17.5
元利償還金 利子	1,955	0.1	1,955	1,955	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	345,104	25.9	306,697	261,799	47.5
物件費	430,035	32.3	275,963	126,512	22.9
維持補修費	1,105	0.1	910	910	0.2
補助費等	243,856	18.3	190,659	34,118	6.2
うち一部事務組合負担金	9,252	0.7	9,252	9,252	1.7
繰出金	19,252	1.4	17,354	17,354	3.1
積立金	56,700	4.3	56,700	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－		－	
投資的経費	235,762	17.7	33,868		
うち人件費	－	－	－		
内 普通建設事業費	235,762	17.7	33,868		
うち補助	191,331	14.4	284		
うち単独	44,431	3.3	33,584		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,331,814	100.0	882,151		

経常経費充当一般財源等計	440,693 千円
経常収支比率	79.9 %（80.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,229,044 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	18,281	1.4	－	18,281
総務費	495,304	37.2	9,236	415,201
民生費	107,054	8.0	187	77,898
衛生費	97,611	7.3	60	59,419
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	133,386	10.0	61,773	78,889
商工費	47,790	3.6	15,707	12,679
土木費	65,964	5.0	14,495	19,652
消防費	178,551	13.4	120,876	52,670
教育費	89,146	6.7	13,428	48,735
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	98,727	7.4	－	98,727
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,331,814	100.0	235,762	882,151

繰出金	合計	19,252
国民健康保険事業会計の状況	営下水道	1,349
	事上水道	－
	業工業用水道	－
	等交通	－
	へ国民健康保険	2,658
	出のその他	15,245

実質収支	165
再差引収支	165
加入世帯数（世帯）	70
被保険者数（人）	109
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分		令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額		49,157	51,932
基準財政需要額		530,907	523,201
標準税収入額等		61,299	65,054
標準財政規模		546,954	551,448
財政力指数		0.10	0.11
実質収支比率（%）		63.4	60.6
公債費負担比率（%）		8.0	8.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.3	6.2
	将来負担比率（%）	3.3	－
積立金現在高	財調	355,800	300,800
	減債	339	339
	特定目的	252,857	243,678
地方債現在高		1,113,289	1,070,356
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金残高		－	24,560
徴収率（現年・計）(%)	合計	97.1 97.1	96.9 90.3
	市町村民税	93.5 93.6	92.0 75.8
	純固定資産税	99.1 99.1	99.1 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）